

第2次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン（案）

令和5年3月

目次

はじめに

第1章 策定にあたって	2
1 策定の趣旨	2
2 計画の位置づけ	2
3 計画期間	3
4 第1次直方市産業振興ビジョン・アクションプランの実施状況	4
第2章 本市の産業を取り巻く状況	6
1 本市の概況	6
2 社会経済状況の変化	20
3 本市産業構造の特徴	32
4 本市産業振興における課題	36
第3章 産業振興のビジョンと基本方針	41
第4章 施策の方向性と具体的取組み	44
基本方針1 チャレンジできる環境を整え、新たな価値の創出へと繋げる	45
基本方針2 未来を切り拓く人材を育成し、事業成長を実現する	47
基本方針3 経営基盤を強化し、地域の技術を持続する	50
基本方針4 地域の経営資源を活かし、産業全体の底上げを図る	52
第5章 実現に向けて	57
資料	

第1章 策定にあたって

1 策定の趣旨

本市では、第1次直方市産業振興ビジョン（平成27（2015）年3月策定、平成27（2015）年から令和7（2025）年の10年間）およびアクションプラン（平成28（2016）年3月策定、平成28（2016）年から令和6（2024）年の9年間）において、「成長力のある人材を育成し、にぎわいを創出する産業振興を目指す」ことを基本方針とし、人材育成や地域産業のブランド化を中心とした取組みを実施してきました。

しかし、急速に進行する人口減少や少子高齢化、情報・IT技術の高度化、社会のグローバル化、SDGsに対する取組みの推進、Society5.0の到来による第4次産業革命の進展など、昨今の急激な社会経済状況の変化と、これらの状況が及ぼす様々な経済活動への影響は、地域経済を支える事業者にとっても、非常に厳しい状況をもたらしています。

また、令和2（2020）年に全世界に感染が拡大した「新型コロナウイルス感染症」の影響により、「新しい生活様式」に対応した事業展開や副業・兼業やフリーランスなど多様な働き方に対応した職場環境の改善への取組みが急速に進んでいます。

このような中、本市では、令和3（2021）年3月に「第6次直方市総合計画」を策定し、「ひと」・「まち」・「自然」の各分野について、時代の流れを捉え、社会変化に積極的に対応し、地域経済の発展や地域課題等の解決に取り組むため、横展開による連携を進め、共創することで、持続可能性を高め、未来に繋がるまちづくり推進に取り組んでいます。この取組みが評価され、令和4（2022）年に県内で5都市目にあたるSDGs未来都市に選定されました。

また、令和4（2022）年2月に第1回目となる「2022直方市環境サミット」を開催し、ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民や事業者と協力して二酸化炭素実質排出ゼロを目指して取り組むことを掲げています。製造業の割合の高い本市において、二酸化炭素削減の取組みは事業者の理解と実行なしにはカーボンニュートラル実現は難しいことから、市と事業者との連携は不可欠であると考えています。

こうした現状を踏まえ、急激に変化する社会経済状況下においても地域経済を維持し、将来を見据えて事業成長を牽引させていくために、今後取り組むべき産業振興について、SDGsやカーボンニュートラルなどの視点も取り入れた、基本方針と具体的な取組みを示すことが求められています。

よって、現在は第1次直方市産業振興ビジョン及びアクションプランの期間中ではありますが、社会経済状況が大きく変動する中、計画自体の抜本的な見直しが必要と判断し、今回、第2次直方市産業振興ビジョン及びアクションプランを策定します。

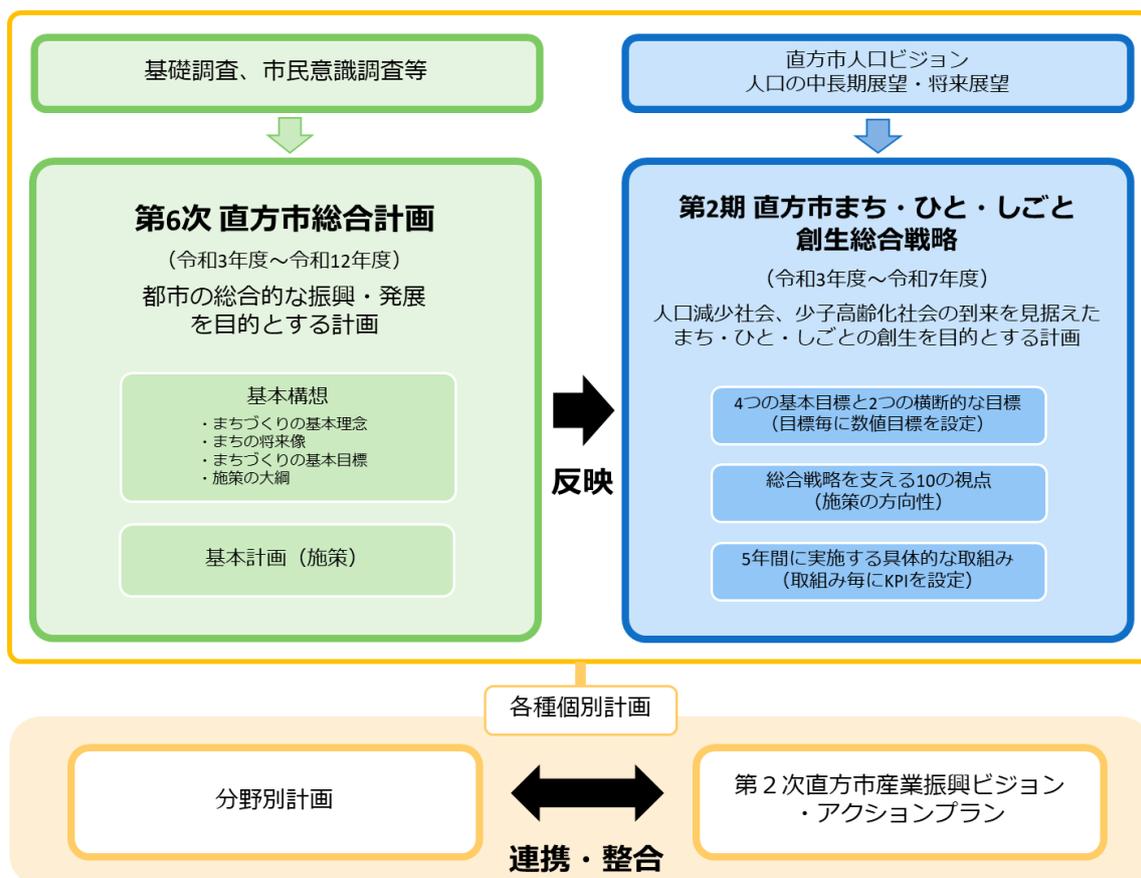
2 計画の位置づけ

本計画は、「第6次直方市総合計画」（令和3（2021）年度～令和12（2030）年度）における産業振興関連施策を一層具体的に示すものであり、「第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）の実効性を高め、産業振興による地方創生を目的に策定するものです。

また、「直方市都市計画マスタープラン」「直方市立地適正化計画」「直方市観光基本計画」など、本市の各分野別計画に記載されている産業振興関連施策とも十分に整合を図りながら、国や福岡県の関連計画等を踏まえた計画とします。

さらに、直方市中小企業振興条例（平成24年10月施行）の基本理念を踏まえ、本市経済の発展ならびにそれを支える市内事業者のさらなる成長発展を図るため、具体的かつ効果的な施策を実施します。

図表1-1 第2次直方市産業振興ビジョン・アクションプランの位置づけ



3 計画期間

本計画は、本市の5年後の将来を見据え、令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間を計画期間とします。

なお、策定後、社会経済情勢等の変化に対応するため、必要に応じ見直しを行うこととします。

4 第1次直方市産業振興ビジョン・アクションプランの実施状況

(1) のおがた“働く”ウィークの開催（平成29年度～令和元年度）

市内の産業発展を担う人材の育成を目的として、市内の産学官金労が一丸となり、市内産業の魅力をも市民及び市外へ発信するために、市内事業所の見学や展示、体験会を実施しました。

	H29	H30	R1	計
参加事業所数	10 事業者	32 事業者	34 事業者	76 事業者
参加者数	662 名	527 名	679 名	1,868 名

※令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

(2) 広報機能強化による地域産業のブランディング（新たな産業振興への布石）

① 学生レポーターによる市報での地場産業紹介（平成28年度～令和元年度）

北九州市立大学の学生が企業にインタビューを行い、学生の目線から記事を作成・市報掲載し、広く情報発信を行うことによる地域産業のブランディングに取り組みました。

	H28	H29	H30	R1	計
掲載事業所数	3 事業者	8 事業者	9 事業者	9 事業者	29 事業者

※令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

② ポータルサイトの構築、運営（令和元年～）

雇用、販路拡大を通じた市内産業の発展に向け、情報を拠点化するために市内事業所データベースを構築しました。

(3) 直鞍産業振興センター（ADOX 福岡）産業振興部門の機能強化

① 直方市工業振興係と直鞍産業振興センター（ADOX 福岡）産業振興部門との連携強化（平成28年度～令和元年度）

産業振興の各施策を効果的に行うため、本市工業振興係の執務室を直鞍産業振興センターに移し、一体となって事業を進めました。（令和2年度から市役所へ再移管）

② 直鞍ビジネス支援センターの設置（平成28年度～）

直鞍地区の事業者向けに、創業支援、異業種とのマッチング、企業のブランディングなどを支援するビジネス相談窓口を設置しました。平成29年度から令和3年度の5年間で、相談件数は計2,676件、利用事業者総数は計405者に上りました。相談件数の業種別の内訳を見ると、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業など第3次産業が全体の3分の1以上を占めました。地域別に見ると本市が7割を占めましたが、宮若市や鞍手町など市外からの相談もおおよそ800件に上りました。

■ 5年間実績（平成29年度～令和3年度）

相談件数総数	2,676件（新規405件・リピート2,271件）
利用事業者総数	405者
1日あたり平均相談件数	2.7件
業種別	卸売業・小売業 619件（23.1%） 生活関連サービス業・娯楽業 338件（12.6%） その他産業 316件（11.8%） 製造業 306件（11.4%） 宿泊業・飲食業 227件（8.5%）
地域別	直方市 1878件（70.2%） 宮若市 216件（8.1%） 鞍手町 142件（5.3%） 小竹町 13件（0.5%） その他 426件（15.9%）
創業件数総数	32件
リピート率	84%（リピート件数／総相談件数）
売上増加事業所数	25件 *ただし、令和元年度までの3年間で行ったアンケートの回答195件（399箇所配布）の内。

③産学官連携事業（合同企業説明会の開催）（令和元年度、令和3年度）

求職者の就職支援やポストコロナを見据えた市内事業者の採用活動を支援するために、対面あるいはオンラインでの合同説明会を開催し、人材確保の機会の増加と若年層及び新規定住者の促進を図りました。

	R1	R3	計
参加企業数	22事業者	20事業者	44事業者
参加者数	82名	49名	131名
対象	高校生（一部大学生・一般）	大学生（一部一般）	
実施方法	対面	オンライン	

第2章 本市の産業を取り巻く状況

1 本市の概況

(1) 市の沿革・位置・地勢

本市は、九州最北部を占める福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置します。市の東側は、福智山山系で、北九州市小倉南区と接し、西は、宮若市、鞍手郡鞍手町と接しています。また、南は田川郡福智町、飯塚市、鞍手郡小竹町と、北は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接しています。

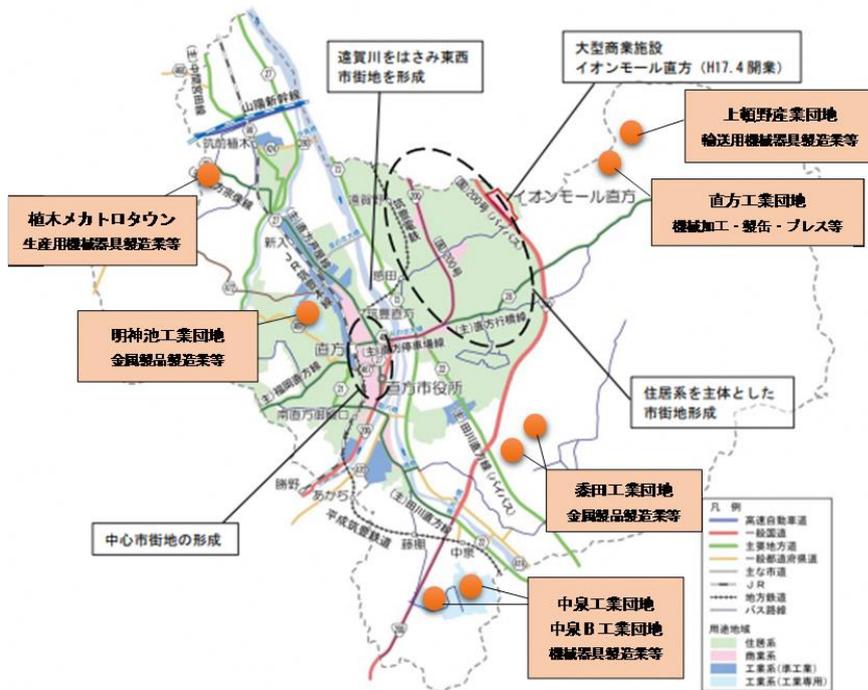
道路は九州自動車道や国道200号線が、鉄道はJR筑豊本線、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道が動脈として通っているほか、新幹線も通過しています。福岡県内の政令指定都市である福岡市と北九州市を結ぶ道路や鉄道が通っており、両政令指定都市の中間に位置する本市はヒトやモノの交流の結節点となる、ポテンシャルの高い地域です。

本市の東部には福智山を主峰にその支脈が南北に走っています。西部には六ヶ岳の丘陵が北西に広がり、中央は、比較的平らな地域になっています。

この地域の中央を彦山川、犬鳴川を集めた遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で玄海灘に注いでいます。

市街地は、この遠賀川とJR筑豊本線に挟まれた地帯にあり、東部、西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

図表2-1 本市の地形・交通網、工業団地の状況



出所) 直方市地域公共交通網形成計画 (平成30(2018)年9月策定) をもとに九州経済調査協会作成

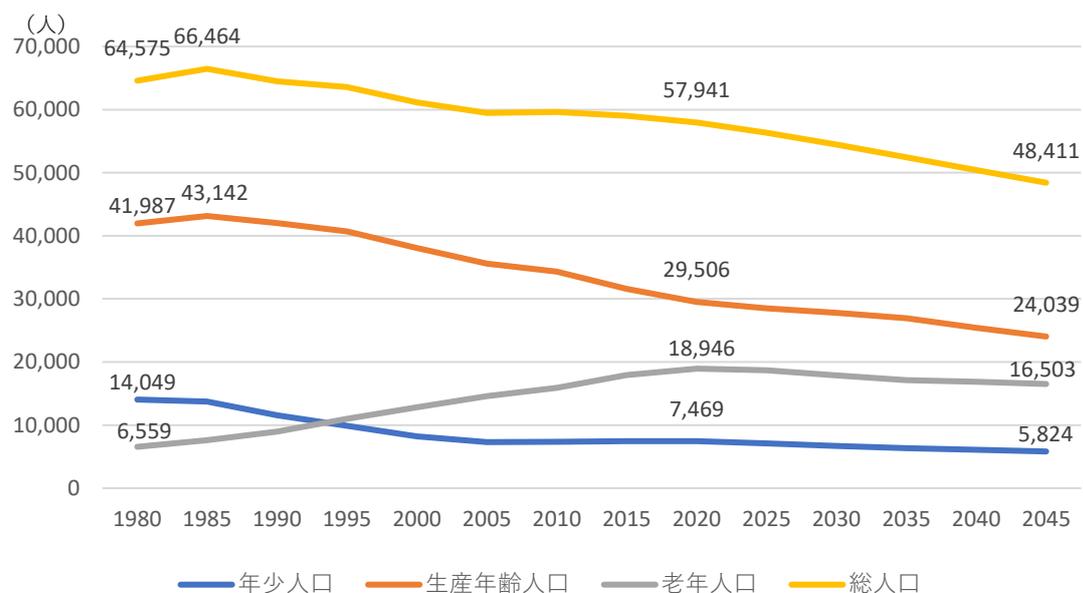
(2) 人口の状況（推移・将来推計）

本市の総人口は1980年の64,575人から1985年には66,464人に増えたものの、それ以降は減少傾向が続き、2020年は57,941人となっています。また、2025年以降の将来推計人口でも引き続き減少が続く見込みです。

15歳未満の年少人口、15歳～65歳未満の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3区分で見ると、少子高齢化の影響が大きいことがわかります。老年人口は1980年の6,559人から2020年には18,946人と2.8倍増となっています。一方、年少人口は1980年の14,049人から2020年には7,469人とほぼ半減しているほか、生産年齢人口は、1985年の43,142人から、2020年には29,506人とおよそ3割減となっています。

2045年までの推計人口を見ると、年少人口、生産年齢人口も減少傾向に歯止めが掛からないことに加え、これまで増加傾向にあった老年人口も2020年をピークに減少することが予想され、2045年の推計値は13%減の16,503人となることが想定されます。

図表2-2 本市の3区分別人口推移（2025年以降は九経調推計）



出所) 九州経済調査協会 DATASALAD

(3) 本市の経済及び産業の現況

① 市内総生産の推移

市内総生産の合計額は概ね年0.5%ほどの増加傾向です。内訳を見ると、市内総生産のうち鉱工業の占める割合が最も大きく、年々その比率は上昇傾向にあります。また、その他産業、サービス業は増加傾向にあります。一方、卸売・小売業は横ばいで推移しています。

図表 2-3 市内総生産の推移



出所) 市町村民経済計算より九州経済調査協会作成

注1) 業種分類は、「サービス業」、「他第三次産業」を除き、市町村民経済計算に準ずる。

注2) 「鉱工業」は、「鉱業」 鉱業一般や建築材料用岩石採石業、砕石業と、「製造業」が含まれる。

注3) 「サービス業」には「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」が含まれ、「他第三次産業」には「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」が含まれる。

注4) 第三次産業は、卸売・小売業、サービス業、他第三次産業、公務が含まれる。

② 市内従業者数・事業所数推移（全体）

市内従業者数は2015年まで減少していましたが、2020年は2015年比10.4%増加しました。製造業は2005年までは減少し続けていたものの、2010年以降は20%前後で横ばい傾向となっています。シェアを伸ばしているのは、サービス業であり、1990年の22.8%から2020年には39.8%と、17ポイント増となっています。

図表2-4 市内従業者数および雇用者数



出所) 国勢調査(令和2(2020)年)より九州経済調査協会作成

注1) 2020年は不詳を補完した数値のため、2015年以前と接続しない。

注2) 業種分類は次の通りである。

「第一次産業」には「農業、林業」が含まれる。

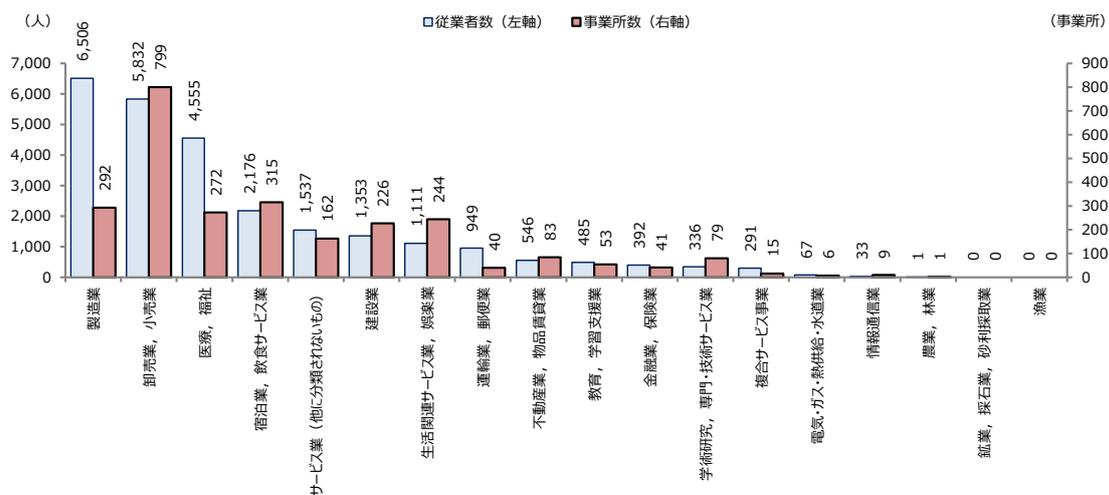
「第二次産業」には「製造業」「建設業」「鉱業、採石業、砂利採取業」が含まれる。

「第三次産業」には、「卸売・小売業」「サービス業」「他第三次産業」「公務」が含まれる。「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が含まれる。「他第三次産業」には「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」が含まれる。

業種別の従業者数と事業所数を見ると、従業者数は、製造業（6,506人）、卸売・小売業（5,832人）、医療・福祉（4,555人）、宿泊業、飲食サービス業（2,176人）の順となっています。この4業種の従業者数は、市内全体の約73%を占めています。

事業所数は、卸売・小売業（799）が最も多く、以下、宿泊業、飲食サービス業（315）、製造業（292）、医療・福祉（272）の順となっています。従業者数と同様に、この4業種が全事業所数の約64%を占めており、市内の主要産業となっています。

図表 2-5 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

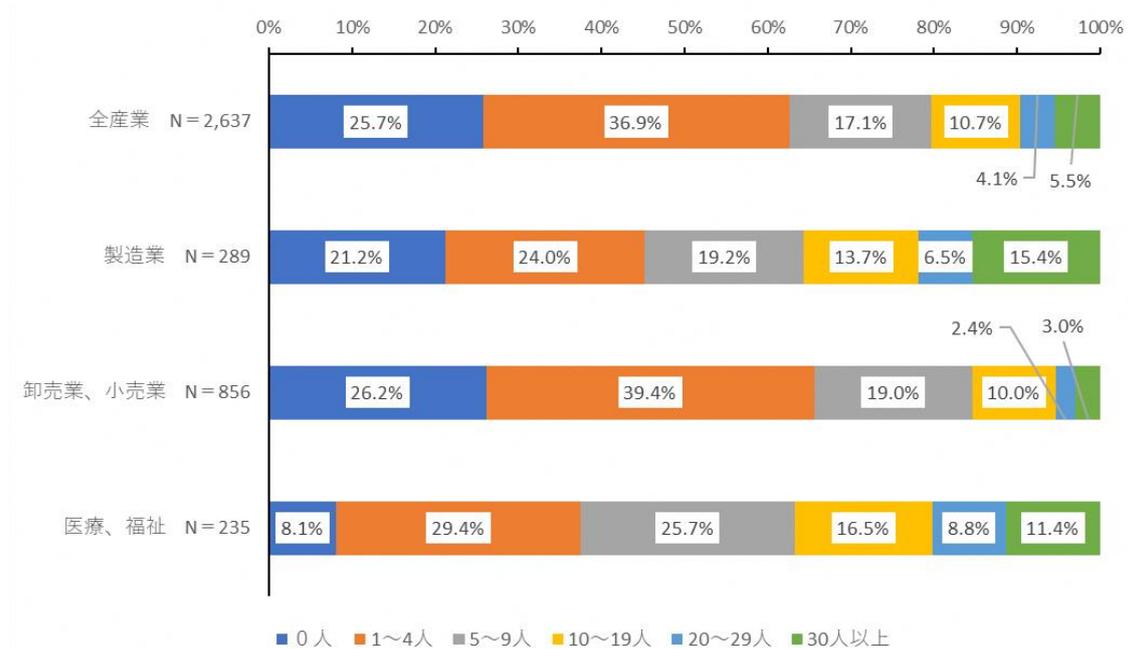


出所) 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

③ 市内産業別事業規模

産業別の従業員数を見ると、全体的に10人未満の小規模な事業所が多いのが特徴です。特に卸売業、小売業では10人未満の事業所が8割を超えています。製造業は、6割以上の事業所で従業者数が10人を下回っていますが、従業者数30人以上の事業所の比率は他産業に比べて高いのが特徴です。従業者数が多い業種としては、医療・福祉も挙げられ、10人以上の事業所の占める割合が高くなっています。製造業および医療・福祉はその他の産業と比較すると、雇用吸収率が高い産業であることがわかります。

図表 2 - 6 産業別事業規模

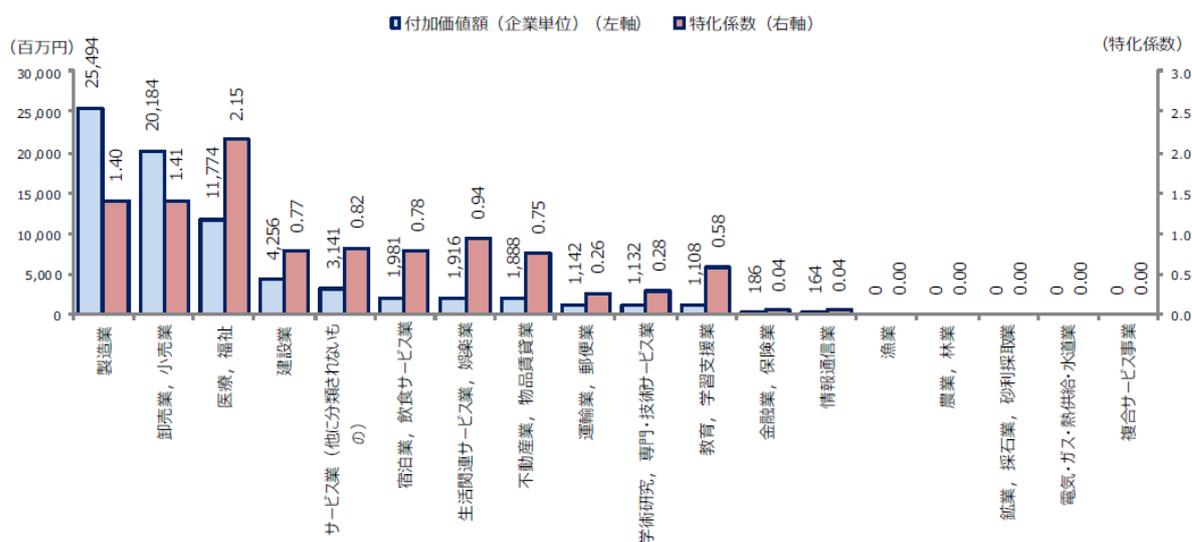


出所) 経済センサス (平成 28 (2016) 年) より九州経済調査協会作成

④ 市内産業別付加価値額

産業別の付加価値額を見ると、製造業が254億9,400万円と最も多くなっています。次いで卸売業・小売業が201億8,400万円、医療・福祉が117億7,400万円であり、この3業種で、市内全体の付加価値額の約77%を占めており、事業所数、従業者数から見た場合と同様、付加価値額から見ても、市内の主要産業となっています。

図表2-7 本市の産業別付加価値額



出所) 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

注1) 特化係数は対全国である。

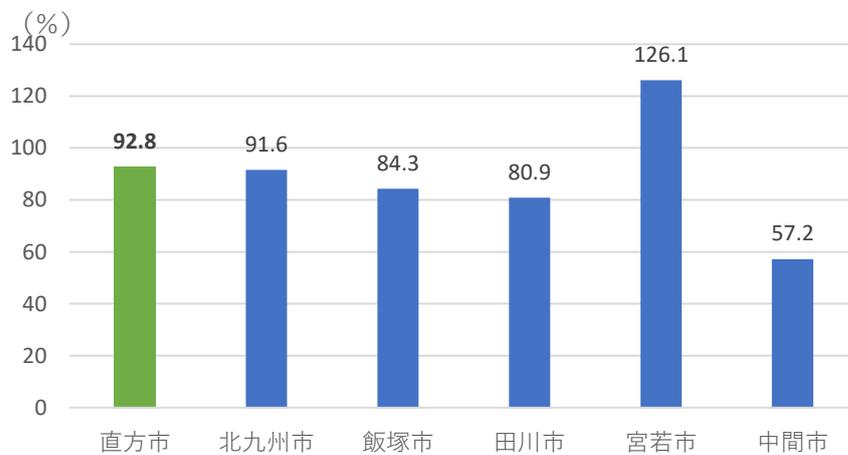
(4) 周辺地域との比較

① 地域経済循環

産業の生産活動によって創出された付加価値は、雇用者所得や企業所得、財産所得などの各所得に分配され、その所得によって、市内外に支出される需要となります。そして、その需要を賄うために生産活動が行われます。「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。なお、循環率が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味します。

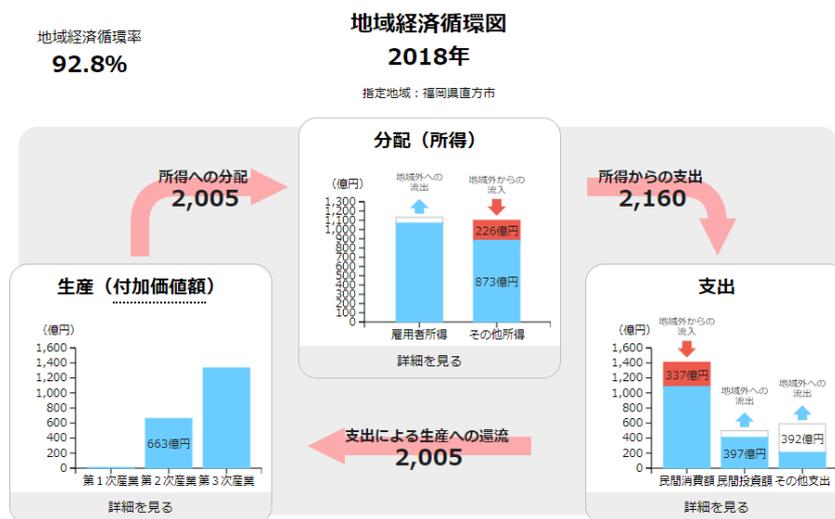
本市の地域循環率は92.8%と100%を下回るものの、周辺地域と比較しても、経済の自立度が高い地域となっています。

図表 2 - 8 周辺市との地域経済循環率比較（平成 30（2018）年）



出所) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」より九州経済調査協会作成

図表 2 - 9 本市の地域経済循環図（平成 30（2018）年）



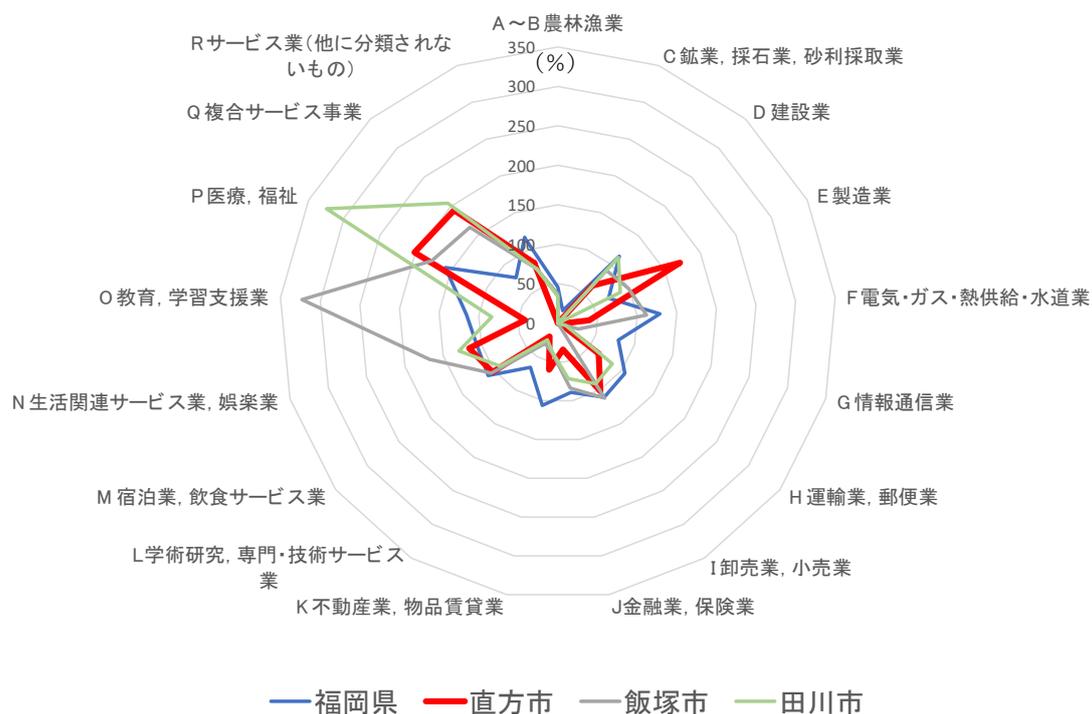
出所) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

② 特化係数

本市と福岡県全体の特化係数（付加価値額）を比較すると、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療福祉、複合サービス業が福岡県全体を上回っています。

近隣の飯塚市、田川市と比較すると、本市は、製造業が両市を大きく上回っています。飯塚市は教育・学習支援業、田川市は医療・福祉が他市を大きく上回っています。

図表 2-10 福岡県及び周辺市町村との特化係数比較（付加価値額）



出所) 経済センサス (平成 28 (2016) 年) より九州経済調査協会作成

(5) 主要産業別の状況

① 製造業

本市の製造品出荷額は、2013年の1,267億円から増加傾向にあり、2019年は1,670億円となっています。福岡県に占める割合は1.7%前後で推移しています。

図表2-11 本市の製造品出荷額と福岡県に占める割合の推移



出所) 経済産業省「工業統計調査」(令和2(2020)年)

2015年までは金属製品製造業の製造品出荷額の割合が最大であり、毎年15%以上で推移していましたが、2016年以降は輸送用機械器具製造業が急成長し、近年は製造品出荷額全体の2割以上を占めています。

製造品出荷額は総じて成長している傾向にあるため、電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業のように出荷額の割合が縮小傾向にある産業においても、出荷額そのものは多くの産業で堅調に推移しています。

図表2-12 部門別製造品出荷額の推移

業種	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019	
	製造品 出荷額 (万円)	構成比 (%)														
資料品製造業	1,208,772	9.5%	1,168,372	9.2%	1,202,572	8.9%	1,392,276	9.8%	1,344,089	8.8%	1,342,916	8.1%	1,353,319	7.9%	1,338,897	8.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	X		X		X		X		X		X		X		X	
繊維工業	X		X		X		X		X		X		X		X	
家具・装飾品製造業	X		X		X		X		X		X		X		X	
パルプ・紙・紙加工品製造業	X		282,701	2.2%	286,589	2.1%	X		312,199	2.0%	328,990	2.0%	335,717	2.0%	336,634	2.0%
印刷・関連業	X		X		X		X		X		X		X		X	
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,127,123	8.8%	1,139,379	9.0%	1,178,019	8.7%	1,155,014	8.3%	1,245,427	8.2%	1,266,664	7.6%	1,287,193	7.5%	1,390,478	8.3%
窯業・土石製品製造業	X		97,515	0.8%	X		X		136,099	0.9%	149,616	0.9%	180,801	1.1%	159,869	1.0%
鉄鋼業	1,165,184	9.1%	1,086,688	8.6%	1,407,383	10.4%	925,696	6.7%	1,077,217	7.1%	1,228,214	7.4%	1,372,271	8.0%	1,389,202	8.3%
非鉄金属製造業	X		X		X		X		X		X		X		X	
金属製品製造業	2,221,921	17.4%	1,985,241	15.7%	2,186,788	16.2%	2,402,772	17.3%	2,283,859	15.0%	2,428,310	14.6%	2,727,307	15.9%	2,751,135	16.5%
はん用機械器具製造業	955,983	7.5%	862,809	6.8%	815,084	6.0%	873,245	6.3%	908,254	6.0%	892,773	5.4%	810,377	4.7%	819,293	4.9%
生産用機械器具製造業	1,011,922	7.9%	858,618	6.8%	1,068,280	7.9%	920,587	6.6%	1,154,044	7.6%	1,259,782	7.6%	1,250,401	7.3%	1,284,195	7.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,468,674	11.5%	1,442,190	11.4%	1,414,155	10.5%	1,627,188	11.7%	1,893,100	12.4%	2,036,755	12.2%	1,837,253	10.7%	1,185,538	7.1%
電気機械器具製造業	1,546,359	12.1%	1,720,149	13.6%	1,846,809	13.7%	2,086,235	15.1%	1,947,992	12.8%	2,299,283	13.8%	2,240,845	13.1%	2,046,736	12.3%
輸送用機械器具製造業	1,595,645	12.5%	1,915,380	15.1%	1,924,229	14.2%	1,993,889	14.4%	2,797,489	18.4%	3,261,342	19.6%	3,597,188	21.0%	3,856,355	23.1%
その他の製造業	8,042	0.1%	7,918	0.1%	8,170	0.1%	25,623	0.2%	12,939	0.1%	17,393	0.1%	9,796	0.1%	X	
残差	457,355	3.6%	100,701	0.8%	170,216	1.3%	492,147	3.6%	125,355	0.8%	124,555	0.7%	122,967	0.7%	138,753	0.8%
製造業計	12,766,980	96.4%	12,667,661	99.2%	13,508,294	98.7%	13,854,672	96.4%	15,238,063	99.2%	16,636,593	99.3%	17,125,435	99.3%	16,697,085	99.2%

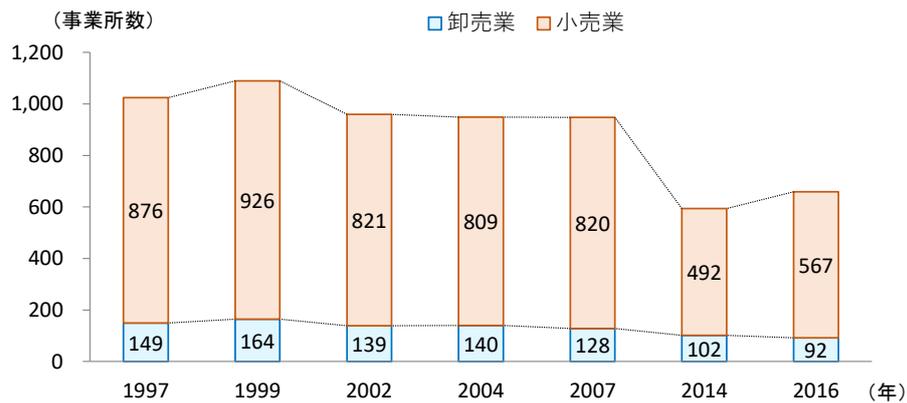
出所) 経済産業省「工業統計調査」(令和2(2020)年)

② 卸売・小売業

事業所数は、卸売業については1999年の164事業所をピークに減少傾向にあり、2016年には92事業所まで減少しました。小売業については、1999年の926事業所をピークに減少し、2002～2007年は800台前半で推移しています。その後、調査設計の大幅な見直しにより数値は連続していませんが、2014年は492事業所まで急激に減少しています。

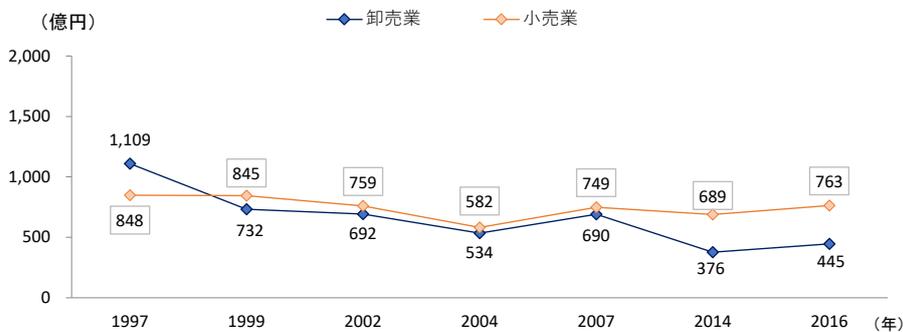
年間商品販売額は、卸売業については1999年以降減少傾向にあり2004年は534億円まで減少し、その後2007年に690億円まで持ち直したものの、2014年には376億円まで急激に減少しました。小売業については、2004年には582億円まで減少しましたが、2007年に749億円まで持ち直し、その後、横ばいで推移し、2016年は763億円となっています。2016年以降は、公表されている本市の数値はありませんが、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛など行動制限の影響を受けて経済活動が減少し、倒産する事業所も増えていることが想定されます。

図表2-13 本市の商店数の推移



出所) 経済産業省 商業統計調査 (平成28(2016)年)

図表2-14 本市の年間商品販売額の推移

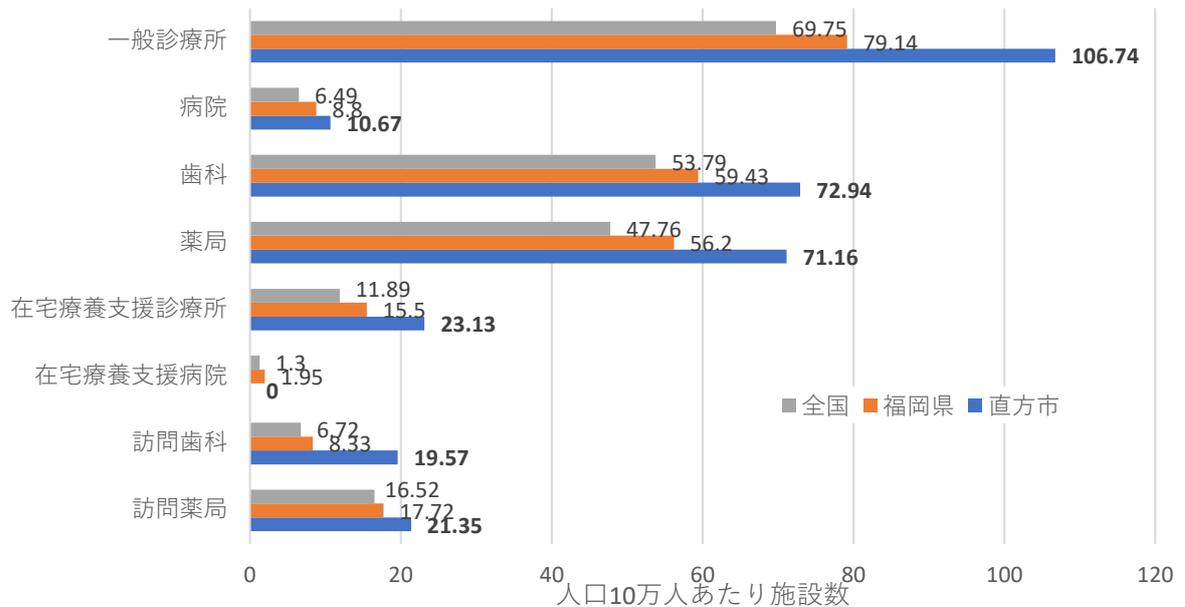


出所) 経済産業省 商業統計調査 (平成28(2016)年)

③ 医療・福祉

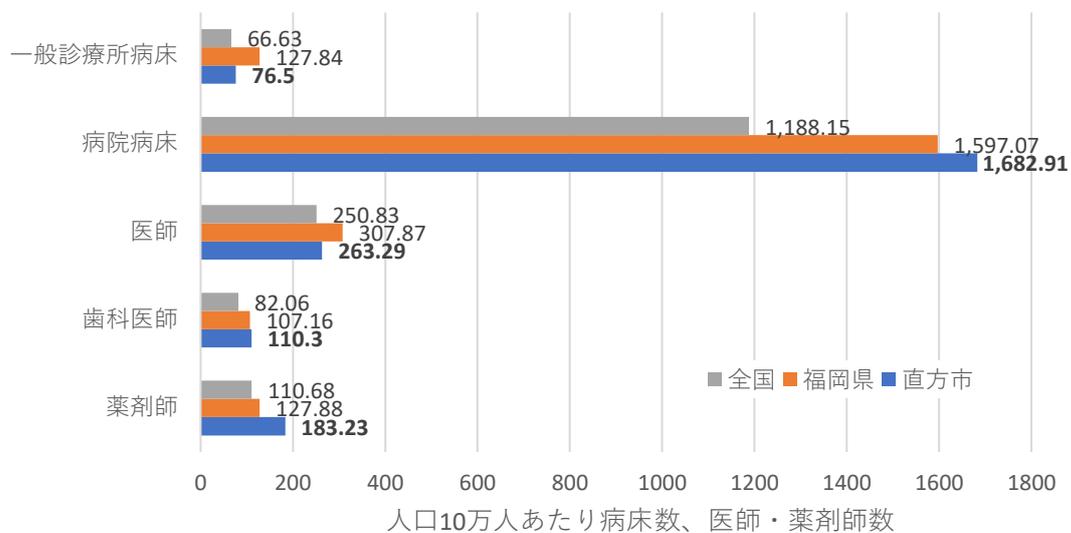
製造業、卸売・小売業に次いで医療・福祉の従業者数、事業所数が多くなっています。また、医療施設や病床数、医師数、介護施設種類別施設数などを見ても、福岡県及び全国平均を上回っている項目が多いことがわかります。

図表 2-15 医療施設（人口 10 万人あたり施設数）



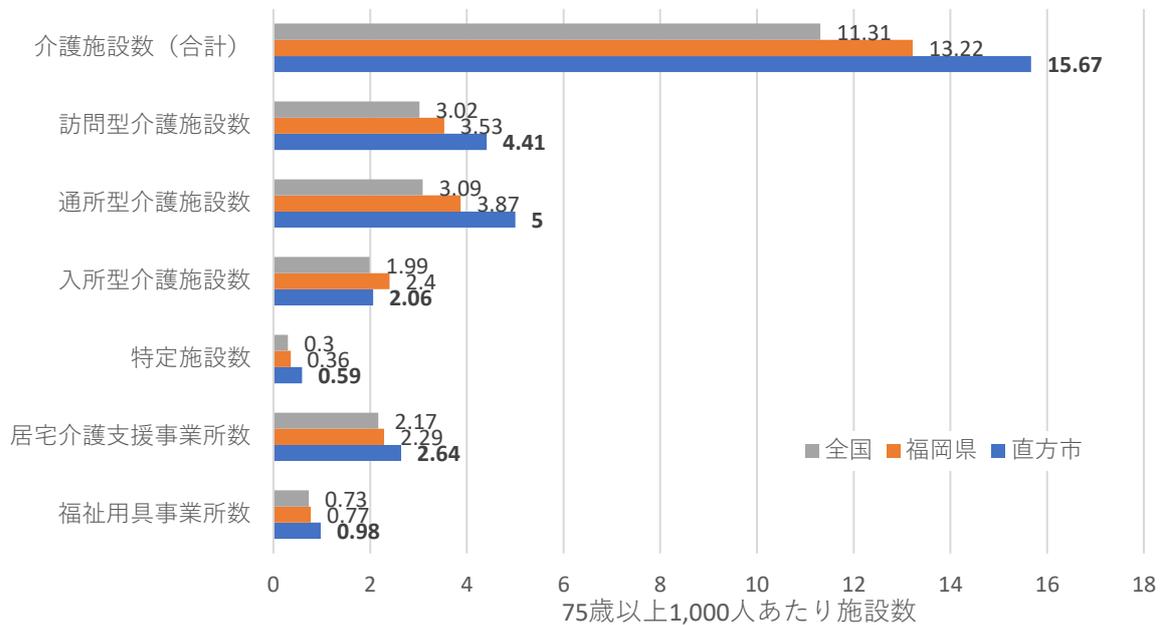
出所) 日本医師会 「地域医療情報システム」より九州経済調査協会作成

図表 2-16 病床数、医師数（人口 10 万人あたり）



出所) 日本医師会 「地域医療情報システム」より九州経済調査協会作成

図表 2-17 介護施設種類別施設数（75歳以上1,000人あたり）

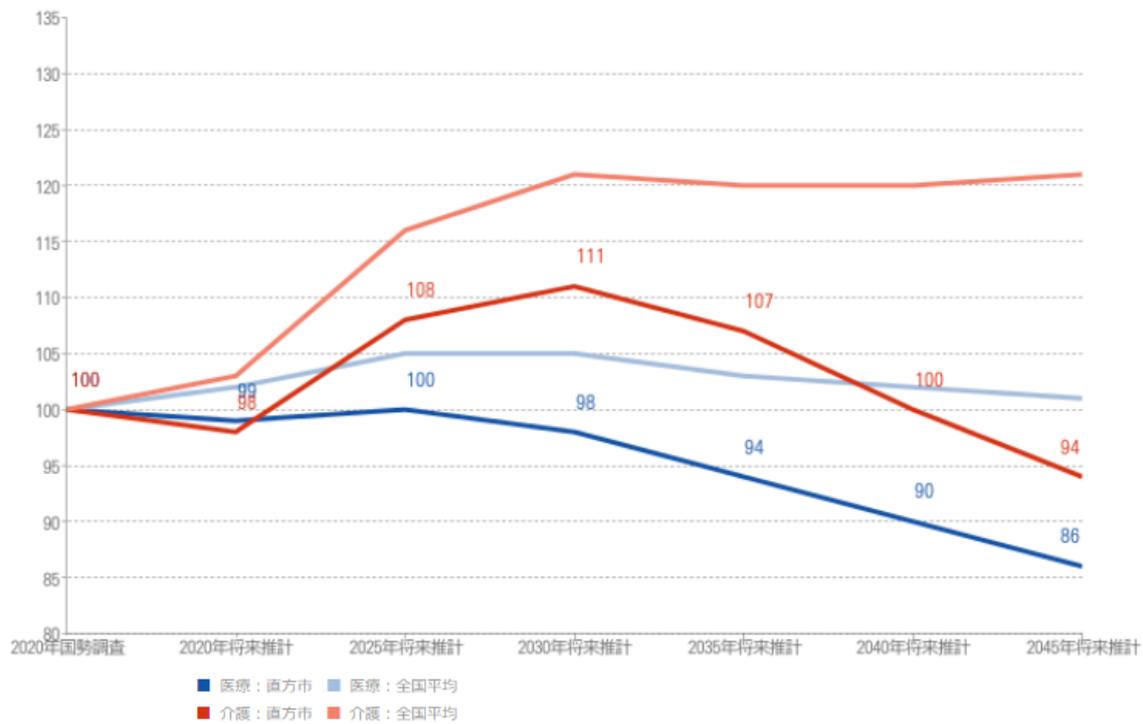


出所) 日本医師会 「地域医療情報システム」より九州経済調査協会作成

日本医師会「地域医療情報システム」において、本市の医療介護需要予測を見ると、2020年を100とした医療需要は2025年で100と横ばいで推移していますが、2030年以降は徐々に下がり、2045年の予測値は86となっています。介護については、2025年108、2030年111と増加するものの、それ以降は減少し、2045年の予測値は94となっています。全国平均と比較すると、医療、介護ともに全国を下回っており、2045年の全国平均との差は、医療でおよそ15、介護でおよそ27となっています。

本市において、労働生産性及び付加価値額の特化係数を見ると、医療・福祉は最も高い値となっており、産業振興という観点から、医療・福祉に対する施策の検討は重要であると言えますが、将来は需要が減少する予測となっています。本市において、市民の生活基盤を維持するためには、持続可能な医療・福祉サービスを提供できるまちづくりを進めて行くことが重要です。そのためにも、煩雑な現場の作業をITツールを導入することにより、DX化を進め、業務の効率化や改善を進めて行くことが求められています。

図表 2-18 本市の医療介護需要予測指数（2020年=100）



出所) 日本医師会「地域医療情報システム」より九州経済調査協会作成

2 社会経済状況の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化と円安などによる原材料費高騰

令和2年（2020年）1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、人々の生活様式を一変させ、経済のあり方にも大きな変革をもたらしました。

また、わが国においては、令和4（2022）年以降、ウクライナ侵攻とそれに付随する急激な円相場の変化によって、海外から輸入する原材料費高騰が続いており、幅広い業界において、販売価格の上昇に直面することとなりました。コスト上昇分を価格転嫁できない、あるいは海外の調達先に支払えないことから企業の倒産等も増加しています。

今後、経済や産業の動向がどのように推移していくのかは、依然として先行き不透明な状況にあります。行政だけでなく、企業や個人といった枠組みを超え、あらゆる主体が著しく変化していく社会に柔軟に対応していく力が求められています。

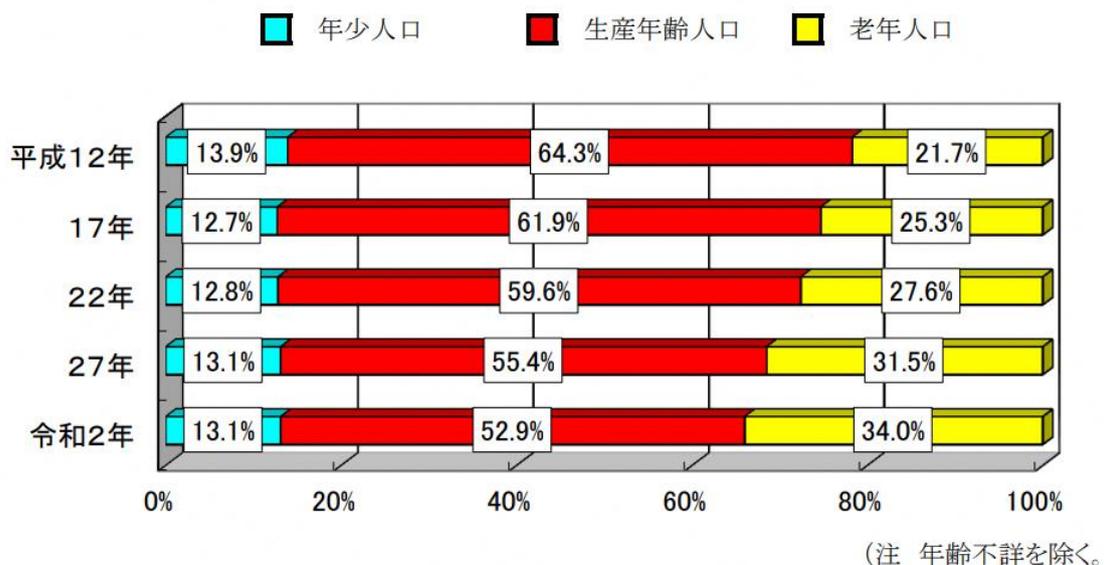
(2) 生産年齢人口の減少

全国的に進む人口減少と少子高齢化により、市内企業においても、少子高齢化による労働力の不足は深刻な状況にあります。

本市の年齢構成別人口割合を見ると、年少人口の占める割合は大きな変化はないものの、生産年齢人口はこの20年間で11.4ポイント減の52.9%、老年人口は同12.3ポイント増の34.0%となっています。総人口は減少傾向にあることから、生産年齢人口の減少は、地域にとって大きな打撃となります。

引き続き、労働生産性向上や、多様な人材活用などの取組みを進めていくことが必要です。

図表2-19 本市の年齢構成別人口割合の推移



出所) 統計直方 (令和3 (2021) 年版)

(3) SDGs 未来都市に選定

平成 27 (2015) 年、国連で「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択されました。

本市においても、「第 6 次直方市総合計画」にその SDGs の概念を取り入れ、時代の流れを捉え、社会変化に積極的に対応し、地域経済の発展や地域課題等の解決に取り組むため、横展開による連携を行い、共創することで、持続可能性を高め、未来に繋がるまちづくりの取り組みを行っています。

また、令和 4 (2022) 年には、福岡県下で 5 都市目にあたる SDGs 未来都市に選定されました。選定を受け、SDGs の達成に向けて、総合的かつ効果的な取組みを推進するため、同年 8 月に「直方市 SDGs 未来都市計画」を策定しています。

これらの計画に基づき行政や市民、事業者など多くの関係者が連携して、具体的な取り組みが動き出すことによって、その効果や課題が見えてくる時期にあたります。本産業振興ビジョン・アクションプランも、これらの方針と足並みを揃え、実施していきます。

図表 2-20 「直方市 SDGs 未来都市計画」概要

直方市SDGs未来都市計画(概要)			
提案全体のタイトル：未来へつなぐ「ひと・まち・自然」～Road To 2030 Team NOGATA～			
全体計画の概要：豊かな自然や歴史・文化、産業技術をはじめとする本市の財産を次世代に着実につないでいく。「ひと」市民の健康や福祉、教育「まち」産業や交通、社会インフラ、「自然」環境、エネルギー、農業の各分野に時代の流れを捉え、社会変化に積極的に対応し、地域の経済発展や地域課題等の解決に取り組むため、横展開での連携を行い共創することで、持続可能性を高め、未来につながるまちづくりを推進する。			
1. 将来コンパス	地域の実態 <ul style="list-style-type: none"> 製造業が中心産業であり、近年は産業機器の製造も盛んな地域 若年層に魅力的な雇用の創出や中心市街地の活性化が課題 豊かな自然環境があり、通勤通学可能利便性が良いが水害のリスクが課題 	2030年のあるべき姿 <ul style="list-style-type: none"> 【経済】産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり 【社会】市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり 【環境】豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまちづくり 	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【全体】 (17,7) (17,19) 【社会】 (3,2) (3,8) (8,2) 【経済】 (8,2)(8,3) (8,10) (11,2) 【環境】 (12,5) (13,3) (16,7)	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 <ul style="list-style-type: none"> SDGsの普及啓発 産業のDX化と地域雇用の充実、雇用の幅の拡大 保育環境の充実と学べる機会の確保 多様な主体の活躍やサポート体制の充実 誰もが取り残されない安全安心なまち 循環型社会の更なる推進 カーボンニュートラルの推進 	情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌やHP等を通じての発信 動画を活用した情報発信 市民参加型ワークショップの開催 将来を担う若者に向けた取組み(出前講座・環境サミット) のおがたSDGsパートナー制度の構築 	普及展開性 <ul style="list-style-type: none"> 横展開可能な中心市街地商店街の再生モデル 産業転換や若年層を巻き込んだ施策など地域課題解決への先進モデル 女性の創業支援の先進モデル ジェンダー平等への取組みの有用性 行政DXを三側面で取組む先進モデル
	3. 推進体制	各種計画への反映 <ul style="list-style-type: none"> 2030年を目標年次とする第6次直方市総合計画とSDGsのゴールを紐づけ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策とSDGsのゴールを紐づけ 第3次環境基本計画の策定時に反映 	行政体内部の執行体制 <ul style="list-style-type: none"> 市長を本部長とする「SDGs推進委員会本部」の設置 SDGs推進プラットフォームの設置 SDGs推進部会の設置
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		【おがたSDGsパートナー制度の構築】 市のSDGsの取組みに協力する企業・団体を対象とする登録制度を構築し、地域課題解決に向けた取組みを行っていく。また、会員相互の交流会を開催することで、これまで連携していなかった会員同士が連携したSDGsの達成につながる新たな取組みも期待できる。	メリット <ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発 取組み内容を市HP等を通してPR 企業価値の向上 マッチング 目指すゴール同士や業種間での連携による新たな取組み機会の創出

(4) ゼロカーボンシティ宣言

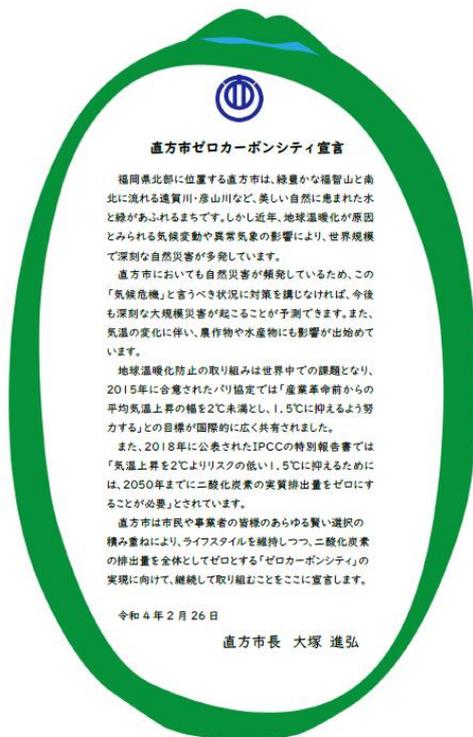
平成 27 (2015) 年にパリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) で採択されたパリ協定において、全ての締約国が温室効果ガス削減目標を作る事が義務づけられ、各国で 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた施策が動き出しています。

欧米を中心に、CO2 排出が新たな価値創造に繋がると捉えた取組みも増えていますが、我が国では環境対応=コストと捉える傾向が強く、また、コロナ禍での売上減少や人手不足といった課題がある中で、取組みを進めていくことは難しい状況にあります。

本市は、令和 4 (2022) 年 2 月に「直方市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民や事業者と協力して二酸化炭素実質排出ゼロを目指して取り組むことを掲げています。また、市内の高校生が環境に関する日ごろの研究結果を発表する「直方市環境サミット」を令和 4 (2022) 年から年 1 回開催しています。製造業の割合の高い本市において、二酸化炭素削減の取組みは事業者の理解と実行なしにはカーボンニュートラルの実現は難しいことから、事業者との連携は不可欠です。

一方、福岡県の基幹産業の一つでもある自動車産業においては、電動化のほか製造や物流における脱炭素化の実現に向けても動き出しており、新たな価値創造に向けた取組みも求められています。

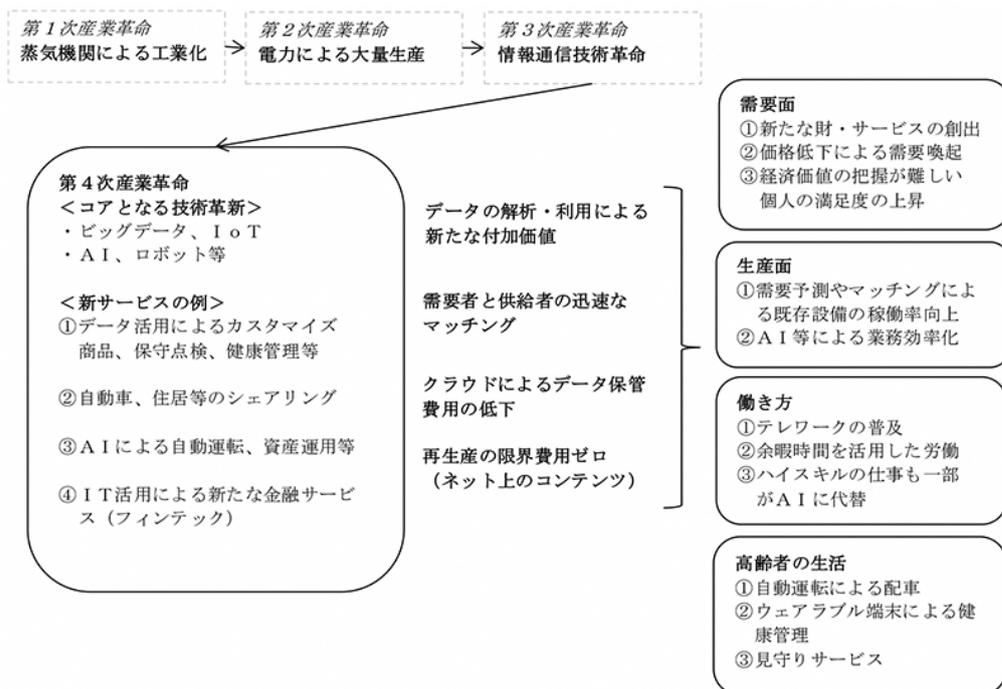
図表 2-21 直方市ゼロカーボンシティ宣言・「2023 直方市環境サミット」開催の様子



(5) 第4次産業革命

内閣府「日本経済2016-2017」(平成29(2017)年1月)によると、第4次産業革命とは、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、CPS¹(サイバーフィジカルシステム)を活用した産業革命です。CPSは、別名システムのシステムと言われ、経済、医療、交通、環境などのあらゆる分野において、収集した様々な対象のデータをサイバー空間で蓄積・分析し、現実世界にフィードバックすることで、ある対象を制御するだけにとどまらず、社会の全体最適につながる一つのシステムとして活用することができ、ビジネスモデルや社会の仕組みを変革し得る可能性があるものと言われています。IoT・ビッグデータ・AIのいずれかを導入したり、活用したりしようとする取り組みが、第4次産業革命につながると捉えられがちですが、この3つは第4次産業革命の単なる要素技術でしかありません。IoT・ビッグデータ・AIなどの要素技術を統合的に活用し、事業を変革することこそが第4次産業革命の本質です。

図2-22 第4次産業革命のインパクト



出所) 内閣府「日本経済2016-2017」(平成29(2017)年1月)

¹ サイバーフィジカルシステム…現実世界(フィジカル空間)でのセンサーネットワークが生み出す膨大な観測データなどの情報を、サイバー空間の強力なコンピューティング能力と結びつけて数値化・定量分析することで、社会システムの効率化、新産業の創出、知的生産性の向上などを目指すサービス・システム(「小説 第4次産業革命 日本の製造業を救え!」)

昨今、我が国の産業分野においては、第4次産業革命下におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が高い関心を集めてきましたが、DXはツールではなく、デジタル技術を利用した事業の変革です。今後、企業や事業の飛躍的な成長のためには、既存のバリューチェーン²を短縮したり、循環サイクルを高速化させたり、あるいはまったく異なる形に作り替えるような可能性を秘めたDXの活用が必須となります。同時に、コンピュータの強大な力とも言えるクラウドサービス³を廉価に利用できる時代が到来し、DXをクラウド環境で利用するという視点も重要です。

また、各企業が競争優位と考えている自社の技術や運営ノウハウなどは「勘と経験」で形成されていることが多いため、この「勘と経験」を「形式知化」し、デジタルに置き換えることで、初めてDX化に着手することができます。技術や運営ノウハウの仕組み化、デジタル化による「形式知化」は、事業活動において非常にインパクトがあり、企業が事業等を拡大する際の「スケーラビリティ⁴」の付加や、事業承継などが可能になります。さらに、競争優位となっている事象が形式知として有形化されるため、企業価値としての評価にもつながります。

例えば、製造業においては、従来の品質、コスト、納期に加え、さらにスケーラビリティを付加した製造管理技術を強化し、技術継承と事業継続性の確保、スマートなマザー工場を実現することで、海外展開やM&A、事業承継時の円滑な技術移転を可能にします。固有技術を持つ日本の中小企業は、海外企業にとっても魅力的な存在であり、スケーラビリティを身につけることによって、さらなる飛躍を見込めます。また、単なる「ものづくり」だけに終始せず、製造業をサービス化する「サービタイゼーション⁵」への進化も期待できます。

DX化を推進するにあたり、企業が競争優位と考えている自社の技術や運営ノウハウの「形式知化」を進めていくためには、経営者、従業員ともに体系的に学び、活発な議論をすることが必要となります。また、自社のみの取組みで完結するものではなく、先進的技術を保有する企業や研究機関との連携が不可欠です。海外に目を向けると、デジタル化をサポートする企業や研究機関が集積したドイツのアーヘン工科大学や、デジタル化が進んだ現場の実体験を交えたビジネススクールとなるシンガポールのデジタルものづくり体験スクールなどがあります。

この第4次産業革命下におけるDXは、製造業のみならずあらゆる産業にも影響を及ぼ

² バリューチェーン…企業における様々な事業活動が、最終的な付加価値にどうつながっているのか、一連の流れとして捉える考え方。価値連鎖。（野村総合研究所 HP）

³ クラウドサービス…仮想化技術等により、データやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。（総務省 HP）

⁴ スケーラビリティ…生産規模や拠点の拡張などの事業の拡大に柔軟に対応できる能力のこと。

⁵ サービタイゼーション…単にモノを販売するのではなく、モノが提供する付加価値をサービスとして販売するという製造業のサービス化のこと。コマツ（鉱山採掘プラットフォーム）やロールスロイス（航空機エンジン）が有名。

すことにも留意する必要があります。

市内企業の DX への取り組みを後押しするため、DX を体系的に学び、体験できる機能を集約することも重要です。市内にそうしたエリアができることで、市内の若い世代も幼い頃からデジタル化の取り組みを体験、学習することができ、将来のキャリアを考える上でプラスとなり、本市産業を担う人材育成の観点からも重要となります。

図 2-23 アーヘン工科大学・Melaten キャンパスにある研究クラスター群



出所) アーヘン工科大学 HP より九経調作成

注 1) 建築クラスターは同 West キャンパスに立地

注 2) アーヘン工科大学に 433 社の企業が集積 (2023 年 1 月現在)

(6) 国や県の産業振興策

① 国の動き

昨今、少子高齢化の進行や経済のグローバル化、急速に加速しているデジタル技術の進展など、社会経済を取り巻く環境は目まぐるしい変化を続けています。

加えて、長期化している新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻に起因する原油高や資材高騰、円相場の急激な変動等、依然として社会経済状況の先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続いています。

政府は、新型コロナウイルスの影響によるデジタル化の進展、DXの必要性の高まり、世界的な半導体需給状況のひっ迫を受け、サプライチェーン強靱化を図るため、令和3(2021)年6月に「半導体・デジタル産業戦略」を策定しました。同年11月には、地方の豊かさをそのままに、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現を目指す「デジタル田園都市国家構想」を掲げています。この構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-being⁶の実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指し、中小企業のIT化やスマート農林水産業、地方でのテレワークの促進に取り組むとしています。こうした取組みにより、小売業、サービス業、医療・福祉等といった住民の生活に関わる産業にデジタル技術を活用し、システムの構築に情報通信業、デバイスの開発・製造に製造業等が関わることで、産業全体で相乗効果を得ることが期待できます。

近年、個人個人が多様な価値観を持つようになってきていることに加え、高齢化の進行により、医療・福祉ニーズも多様化しています。多様化するニーズへ対応するためには、多くのIT人材を育成し、デバイス・システム設計のオープン化も求められます。

また、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、令和2(2020)年10月、政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しており、その実現に向けた取組みを進めています。

このような動きに対応していくためには、国・地方自治体のみならず、経済を支える事業者がともに連携し、取組みを推進していくことが求められています。

② 福岡県の動き

福岡県では、中小企業及び小規模事業者が福岡県の地域経済において重要な役割を果たしているとして、平成27(2015)年に制定した福岡県中小企業振興条例に基づき、「福岡県中小企業振興基本計画」を策定し、中小企業の振興を計画的かつ総合的に推進しています。

令和4(2022)年度から令和7(2025)年度を計画期間とする「第3次福岡県中小企業

⁶ Well-being…個人の権利や自己実現が保証され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。(厚生労働省HP)

振興基本計画」においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、県内中小企業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえた上で、「中小企業の創業の促進」

「中小企業者の経営基盤の強化の促進」「中小企業の新たな事業展開の促進」「小規模企業者の事業の持続的な発展」の4つの柱を掲げ、デジタル技術を活用した生産性向上や、グリーン産業などの新たな成長産業への参入、人材育成の視点を重視し、SDGsの考え方を取り入れながら、各取組を展開しています。

また、国の「半導体・デジタル産業戦略」を受け、令和4（2022）年6月に「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を設立し、半導体・デジタル産業の研究開発、人材の育成や確保の支援を実施しています。特に次世代パワー半導体等グリーンデバイスの開発に向けデバイス、材料、製造装置、それぞれのメーカーの研究開発や取引拡大の支援を進めています。

グリーン投資の世界的な拡大を背景に、今後も省エネルギーに資するパワー半導体の需要が高まることが予想されますが、県内には国内有数のパワー半導体企業が立地していることから、これらの支援を継続・強化していくことが求められます。

【参考】課題解決に繋がる技術

デジタル化・IT先進技術導入については、業種によって異なる部分もありますが、総務系や電子決済、会計、営業支援、顧客管理など、業種を問わず企業で活用することが可能なものが多くなっています。

全ての企業が一律にデジタル化・IT先進技術の導入を進めるのではなく、企業の実情に合わせてデジタル化・技術導入に取り組んだ方が負担軽減・業務効率に繋がっていきます。経営者が中心となって、将来の自社のあるべき姿を考慮した上で、導入すべき技術やそのタイミング、そのために必要な体制構築について導き出すことが重要となります。

図表 2-24 課題解決に繋がる技術

分類	主なシステム・ツール	製造業	産業全般
管理技術	総務系に関するシステム 電子決済、会計システム 営業支援システム (SFA) 顧客管理システム (CRM) 統合基幹業務システム (ERP) 業務プロセス自動化ツール (RPA)	○	○
汎用技術	工程管理に関するもの	○	業種・企業による
固有技術	BIツール、AIの活用	企業による	企業による

出所) 各種資料より九州経済調査協会作成

注1) BI ツール…企業内にある様々なデータを基に分析・可視化して、簡単に集計や分析を行うことで、データに基づいた経営判断や目標設定などを支援するツール

【参考】産業の成長領域

本市の産業振興を考えるにあたり、自動車産業、半導体産業、超精密加工分野の3つの領域を取り上げます。

(1) 自動車産業

令和2（2020）年に打ち出されたグリーン成長戦略において、自動車産業でも脱炭素化に向けた取り組みが「電動化の推進・車の使い方の変革」「燃料のカーボンニュートラル化」「蓄電池」の3項目を中心に進められることとなりました。特に、電動化については世界規模で加速しており、国内外向けに自動車を生産している北部九州でも、対応が急がれる分野です。

電動化に伴い影響を受ける部品は図表2-23にも示している通りですが、不要となる部品として挙げられるエンジン部品、エンジン制御装置、駆動・伝達及び操縦部品であり、その多くは九州外の部品メーカーが手がけており、九州の地場企業の影響は限定的と見られます。しかし、軽量化などの影響で変更となる部品に挙げられている車体部品などは、九州における調達率が高い部品であり、地場企業も対応が求められます。一方、新たに搭載されるバッテリー・インバーター、電装品や電子部品分野については、事業拡大や新規参入が見込まれます。

九州において、電動化によるマイナスの影響があると回答した企業は、機械加工・プレスや表面処理分野の業態が多く、反対に、金型や設備、ソフトウェア分野などではプラスの影響を期待する声が多くなっています。また、電動化への具体的な取り組み内容については、保有技術の高度化による次世代自動車用部品の開発、自動車産業以外への参入・取引拡大、新技術導入による次世代自動車部品の開発などです。軽量化に向けた素材変更や加工技術の高度化に加え、電動化によって新たな課題となる振動や熱処理での研究開発に取り組む企業が多くなっています。

図表2-25 電動化によって影響を受ける自動車部品



出所) 新素材材産業ビジョン策定委員会「新素材材ビジョン」(平成25(2013)年)より引用

(2) 半導体産業

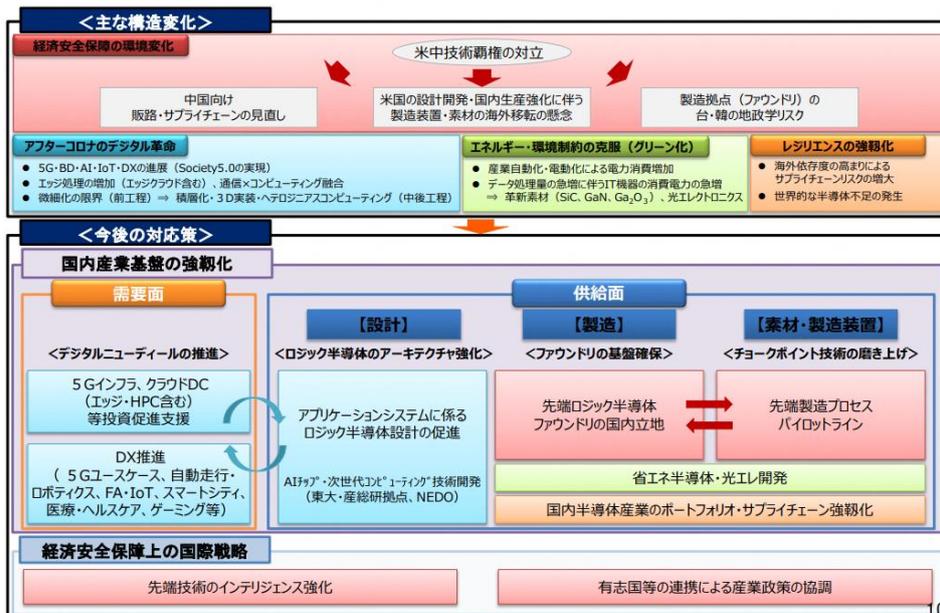
台湾の大手ファウンドリ TSMC の日本工場（JASM）が、熊本県菊陽町で令和 6（2024）年末の稼働に向けて設備投資を行っています。投資額は約 1 兆円に上り、関連企業の進出も相次いでいます。半導体産業は、改めて我が国における戦略産業として注目を集めています。

令和 3（2021）年の半導体・デジタル産業戦略では、システムを制御し、データ駆動型経済を支える基盤デバイスである先端ロジック半導体の量産化と、メモリ、センサー、パワー、マイコンといった既存工場の事業拡大・再編、先端技術開発等の促進、新たな顧客開拓に向けた技術開発といった大胆な刷新が掲げられています。

グリーン投資の世界的な拡大を背景に省エネルギーに資するパワー半導体の需要がますます高まり、その中でも低消費電力、高速処理が可能となる次世代パワー半導体は電気自動車、人工衛星、5G/Beyond 5G 基地局の性能向上に寄与します。半導体の微細化、省エネルギー、高効率化のためには、封止材やリードフレーム等半導体材料や製造装置が寄与する部分も大きくなっています。パワーデバイス、車載用 LSI、先端ロジック半導体等ターゲットデバイスの開発に資する材料、製造装置の開発および製造の活性化が九州地域で求められています。

半導体の線幅（トランジスタのゲート長）は、微細化の一途を辿り、台湾 TSMC、韓国サムスン、米国インテルの 3 社がその開発・量産の先陣を切っている一方、日本は 1990 年代以降先端ロジック半導体の開発・生産に大きく後れを取っている現状です。半導体の微細化が進めば同じチップ面積に多くのトランジスタを搭載でき、高機能化が進みます。また、ゲート長が短くなれば、チップの処理速度の高速化の実現に繋がります。

図表 2-26 半導体・デジタル産業戦略における日本の半導体産業を取り巻く全体像



出所) 経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和 3 (2021) 年) より引用

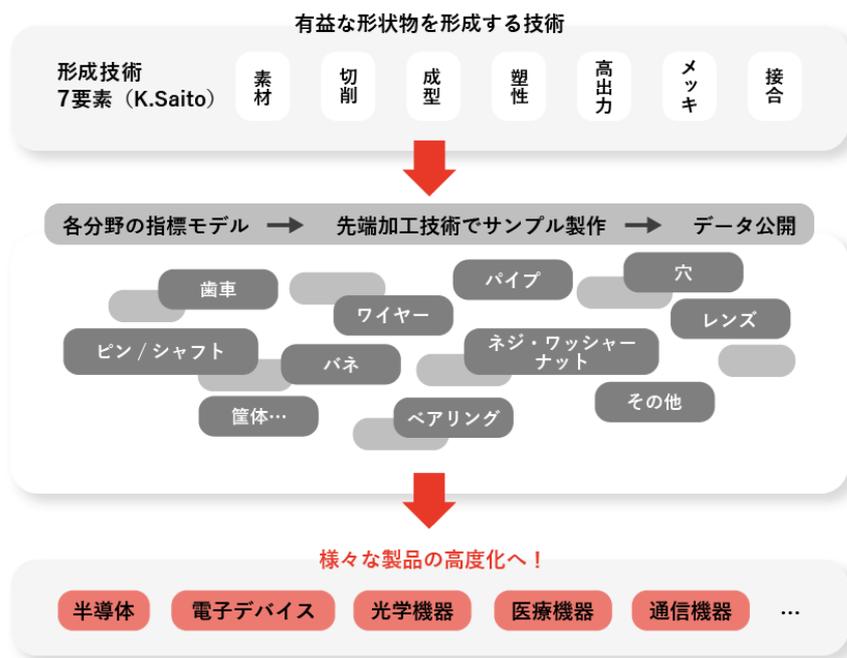
(3) 超精密加工分野

先に挙げた自動車産業においてはドライバーの認知・判断・操作をサポートする機能を搭載したASV（先進安全自動車）の普及が進んでいます。また、DX推進に伴い、製造業だけではなく幅広い業界において、ITやAIの技術活用の動きが進んでいます。個人レベルではスマートフォンの普及率が世界的に伸びています。これらの動きによって、各種センサーやカメラ、半導体といった電子部品の需要は今後も増加すると見られています。

電子部品の製造には高い精度の生産技術が不可欠であり、超精密加工もその一つです。精密加工は、部材の材質や加工方法、形状などによって、設備や技術が異なっていることから、中小中堅企業がそれぞれ得意分野を持っている傾向にあります。精密加工は、我が国が強みを持つ分野とも言われており、例えば、スマートフォンの構成部品のサプライヤーの多くが我が国の大手部品メーカーですが、精密加工を支えているのは固有技術を持つ中小企業です。市内やその周辺地域にも高い技術を持つ企業が立地しています。

精密加工技術は、マーケットの国内外を問わず、そのニーズはますます高まることが予想されます。固有技術を持つ市内企業のビジネスを後押しするためにも、国や県の支援機関や大学などと連携して、技術のさらなる高度化を目指した研究開発から商品化、情報発信、マッチング、そして販売拡大や海外展開までを支援することが必要となります。

図2-27 精密加工・微細加工の技術とその活用分野



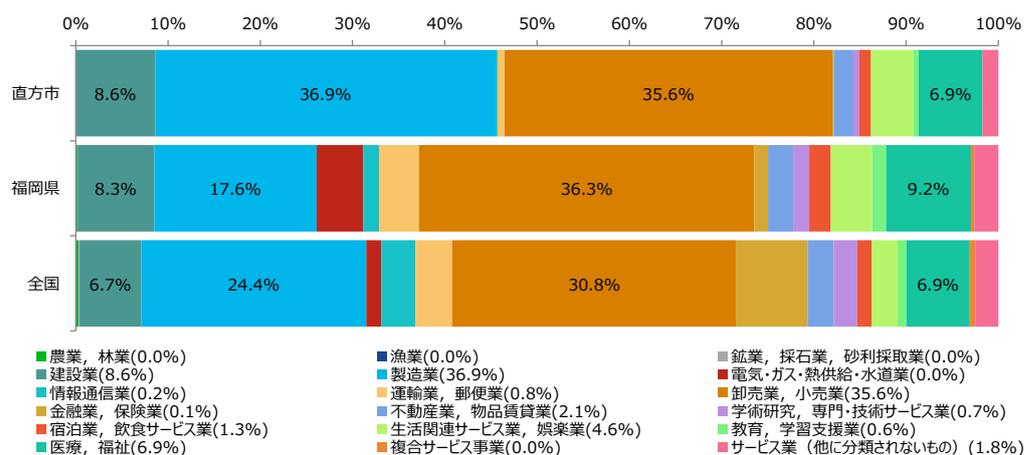
出所) 微細加工工業会ホームページから引用

3 本市産業構造の特徴

(1) 売上高の業種別構成比

産業大分類別に見た売上高の構成比をみると、製造業（36.9%）と卸売・小売業（35.6%）が大きく、以下、建設業（8.6%）、医療・福祉（6.9%）が続いています。福岡県平均と比較すると、製造業が特に高く、全国平均で比較すると製造業、卸売・小売業が高くなっています。

図表 2-28 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016年）



出所) 総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

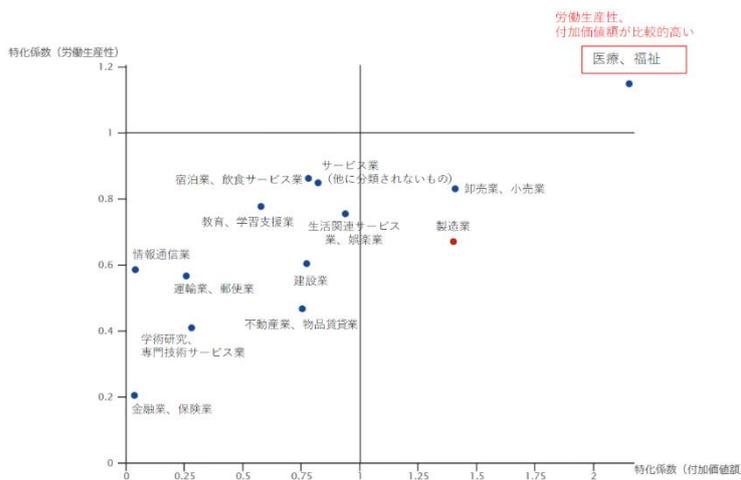
注1) 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

(2) 稼ぐ力

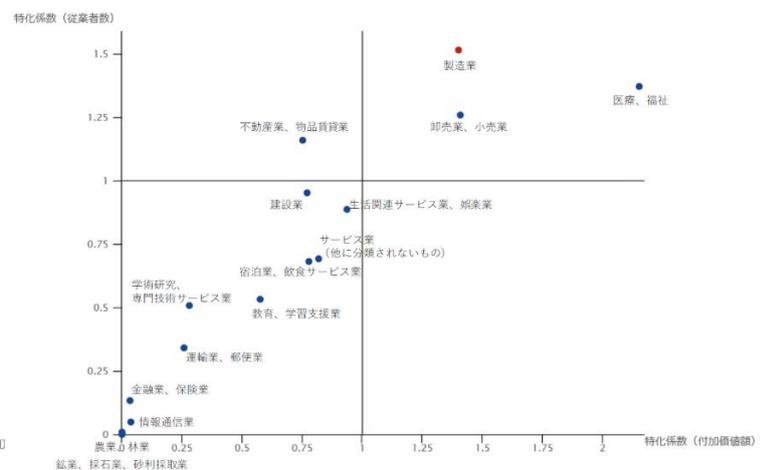
「地域経済システム (RESAS)」の労働生産性と付加価値の特化係数分析結果から、本市の稼ぐ力をみると、付加価値額は「医療、福祉」、「卸売、小売業」、「製造業」の順に高くなっていますが、「医療、福祉」以外は、労働生産性が 1 を下回っており、全国よりも労働生産性が低くなっていることがわかります。

図表 2-29 本市の稼ぐ力 (2016 年)

【労働生産性×付加価値額】



【従業者数×付加価値額】



出所) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」より九州経済調査協会作成

注 1) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」再加工

注 2) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。 $\text{労働生産性} = \text{付加価値額 (企業単位)} \div \text{従業者数 (企業単位)}$ 、 $\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$ (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

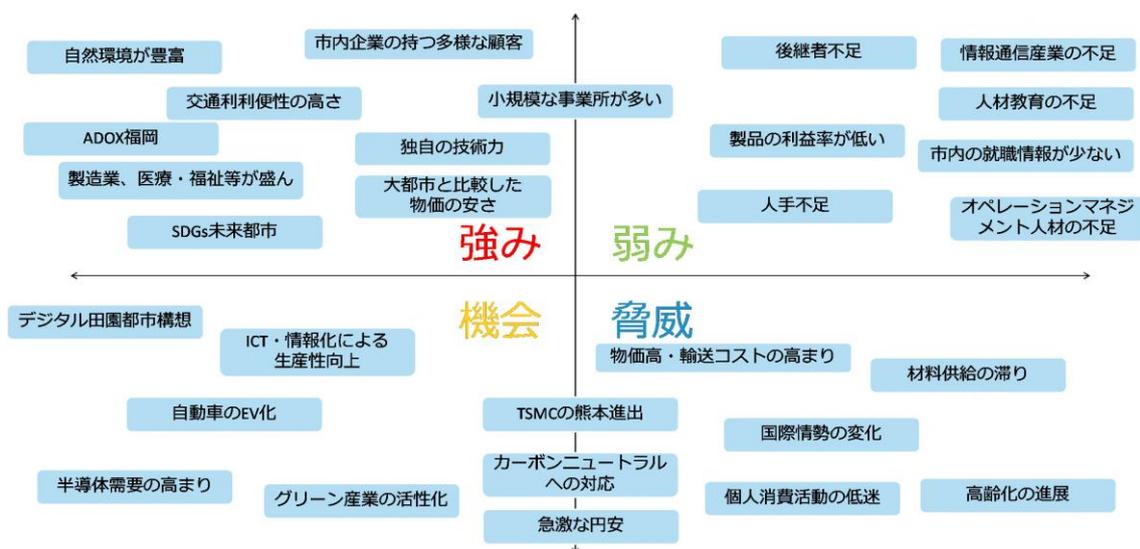
(3) 本市産業の強みと弱み

本市の産業について、本市の「強み」「弱み」、社会経済状況の変化や国・県の動きといった外部要因による「機会」「脅威」に分類し、本市の産業振興施策を検討するための「SWOT分析」を行いました。

強みとしては、製造業、医療・福祉が盛んであることや、市内企業の顧客が多様であること、製造業などでは独自の技術力を持つ点などが挙げられます。弱みとしては、製品の利益率が低いことに加え、後継者不足、人手不足、人材教育の不足、オペレーションマネジメント人材の不足など、人材に関する項目が目立ちます。

機会としては、カーボンニュートラルに絡むグリーン産業の活性化や半導体需要の高まり、自動車のEV化などが挙げられます。一方、脅威としては、高齢化の進展や個人消費活動の低迷、国際情勢の変化、材料供給の滞り、物価高・輸送コストの高まりなどが挙げられます。

図表 2-30 本市産業の SWOT 分析



出所) 九州経済調査協会作成

(4) 本市産業の将来像

世界では人口増加が止まらない中、先進国では人口減少に歯止めが掛からない状況となっています。そのような中、持続可能な社会の構築に向け、国連で2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標SDGsの考え方が、我が国でも展開されています。「誰一人とり残さない」をテーマに、有限な資源を有効活用し、格差是正と傷んだ地球環境の改善のためのゴールが示されています。そのような中、持続可能という意味において、気候変動による自然災害の多発化・激甚化を契機に、温暖化ガス対策が喫緊の課題となるなど、私たちの生活や経済の在り方も大きく変化しつつあります。資源

循環型社会の実現のためには、モノづくりや消費の現場での生活様式等の変革が急務であり、先進国では、物質的な豊かさよりも、よりよく生きること、つまり Well-being の増大が求められるようになりました。

このような大きな変革の中、製造業に代表される本市産業の基幹産業が時勢に乗り遅れずにさらに成長して行くには、社会の変化を的確にとらえ、しなやかに対応していく必要があります。そのためには、それぞれが保有している固有技術のデジタル化を通じて、産業の成長分野で活かすことができるかという模索や、加工度を上げ単品からモジュール化した製品作りなど、付加価値を高める努力が必要です。

また、それぞれが持っている設備の稼働率の最大化を図るネットワーク化や、培った生産技術の高度化をノウハウとしてソフト化して、競争力の源泉とするなど、技術・技能のデジタル化が価値を生む源泉となる時代となっていることを踏まえた新たな取り組みも重要となってきます。

工作機械の操作が手動からデジタル化され、生産性が上がったように様々なセンサー技術を組み合わせた自動化が今後も進むと考えられます。

そして、製品を製造している企業は検査データ、あるいは、試験データを蓄積することにより、IoT 技術を活用して予防保全をサービスとして付加し、顧客のリスク回避に寄与するなど、新たな付加価値を生み出す取り組みが可能となります。このことは、技術・技能の継承者問題の解決にも寄与すると思われまます。

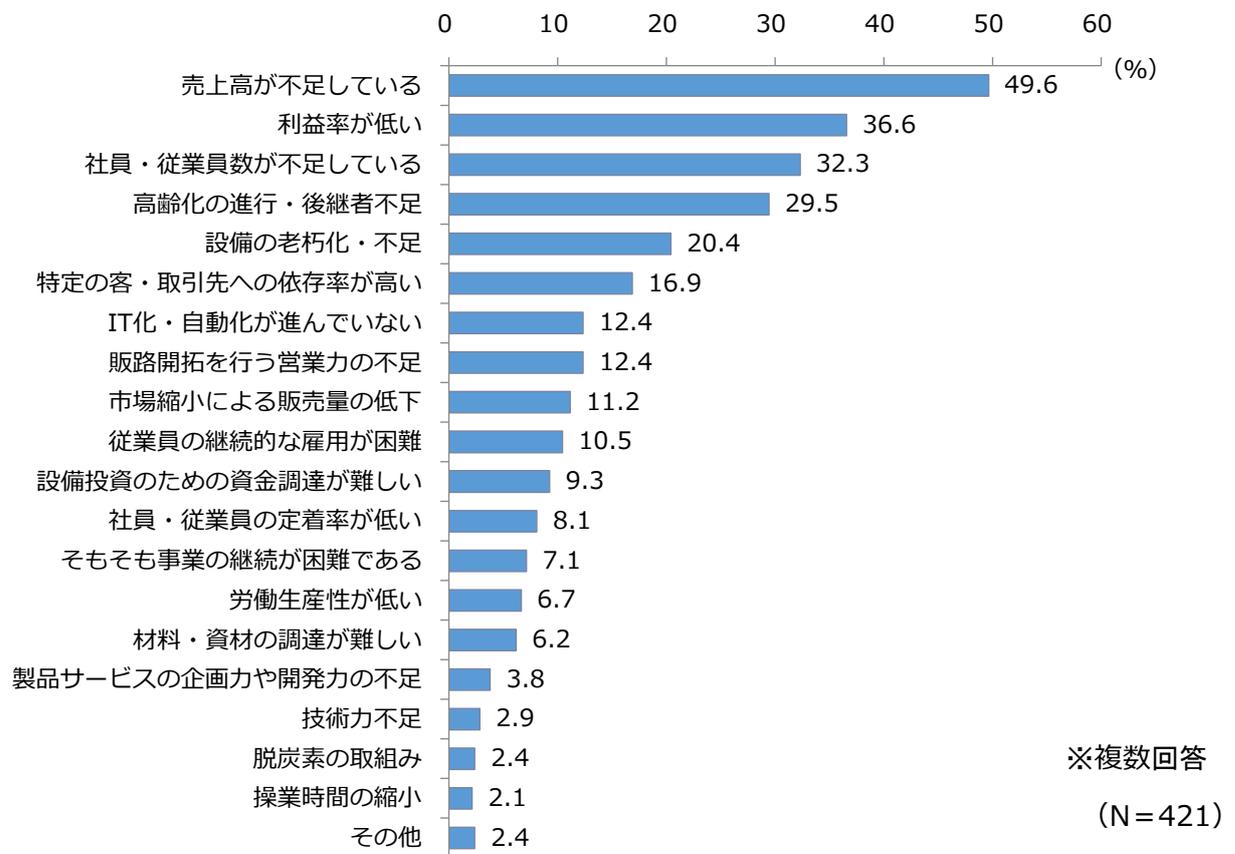
このように、モノづくりを通じて、この世にない新しい価値・製品を生み出し、よりよく生きる Well-being の実現を目指し、新しい時代を切り拓く産業として育てるために、本産業振興ビジョン及びアクションプランを策定しています。

4 本市産業振興における課題

(1) 市内事業者が抱える経営課題

市内事業者を対象に行ったアンケート調査によると、自社の経営課題については、売上高不足という回答が47.3%と最も高くなっています。以下、利益率が低い(34.2%)、社員・従業員数不足(30.9%)、高齢化の進行・後継者不足(28.1%)など、人材に関する課題も上位に挙げられています。

図表 2-31 自社の経営課題（複数回答）



出所) 直方市事業者アンケート結果 (令和4 (2022) 年)

こうした本市の産業の現況を踏まえ、本市の産業振興における課題について、次のとおり分析・整理します。

(2) 課題克服に向けた方向性

① 付加価値額の向上・競争力の強化

アンケート調査結果において、経営課題として上位に挙げられた売上高、利益率を好転させるためには、付加価値額の向上、競争力の強化に取り組むことが重要です。

本市の産業別の稼ぐ力（図表 2-26）をみると、医療・福祉、卸売・小売業、製造業以外は、労働生産性、付加価値額双方において特化係数 1 を下回っており、稼ぐ力が弱いと捉えられます。

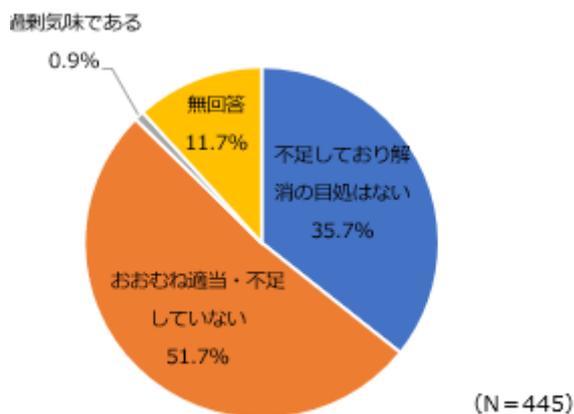
この 3 つの産業の中でも、将来の需要予測を勘案すると、特に製造業における稼ぐ力の強化が必要となってきます。

② 人材育成・人材確保

次に課題として挙げられるのは、人材です。アンケート調査において、人材が不足しており解消の目途はないと回答した事業者は全体の 3 分の 1 を超えています。

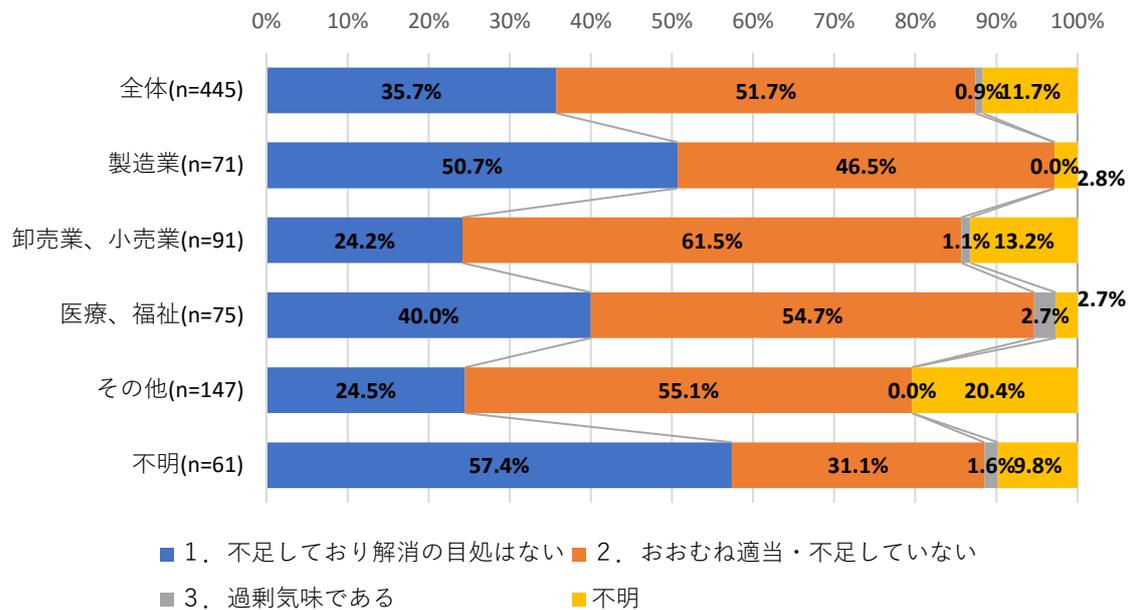
人材不足の状況について、業種別のクロス集計結果をみると、製造業の 50.7%、医療・福祉の 40.0%が「不足しており解消の目処はない」と回答しており、卸売業・小売業（24.2%）、その他サービス業（29.7%）を大きく上回っています。卸売業・小売業、その他は「おおむね適当で不足していない」がそれぞれ 61.5%、55.1%と過半数を占めています。

図表 2-32 人材不足の現状



出所) 直方市事業者アンケート結果 (令和 4 (2022) 年)

図表 2-33 業種別×人材不足の状況のクロス集計

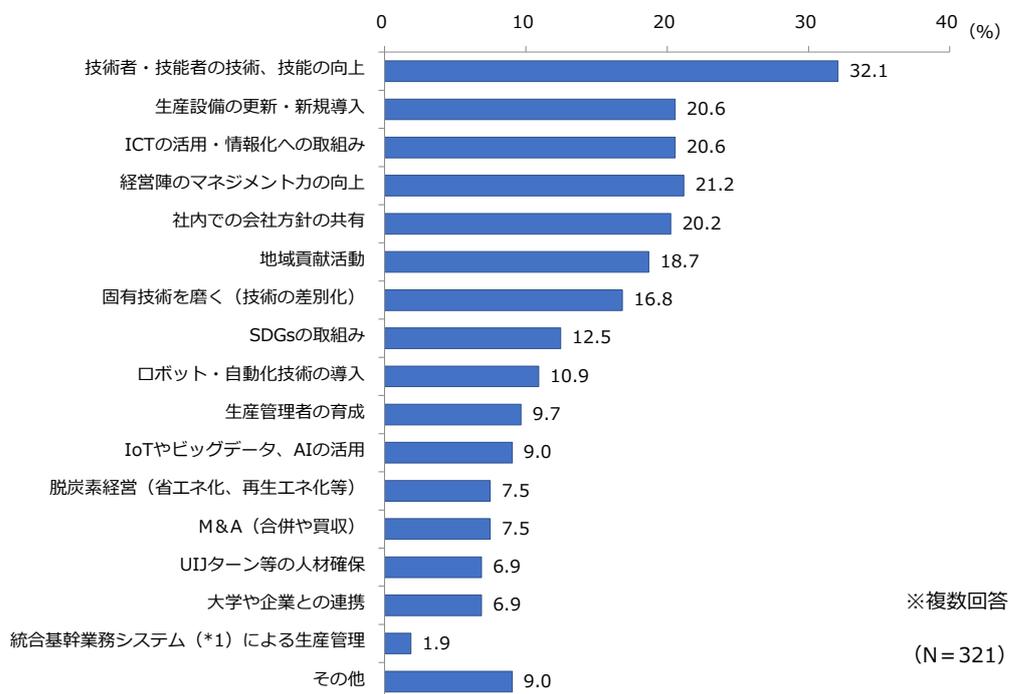


出所) 直方市事業者アンケート結果 (令和 4 (2022) 年)

③ 経営基盤の強化

事業者が抱える経営課題の解決は、安定した経営基盤なくしては実現できません。市内事業者へのアンケート結果において、今後の事業展開の実現に向けた必要な取組みとして、技術者の技術・能力向上や生産設備等の更新・導入、情報化などに加えて、経営陣のマネジメント力の向上や社内での会社方針の共有といった項目が上位に挙げられています。国内外の環境変化やデジタル化の流れも踏まえて、企業が自社のビジネスを再考し、新たな成長戦略を描くことによって、市内企業の経営基盤の強化に繋がっていくと考えられます。また、自分の代で廃業するという回答が2割を占めており、事業承継などを検討する機会提供など、次の世代に繋げる努力も不可欠です。

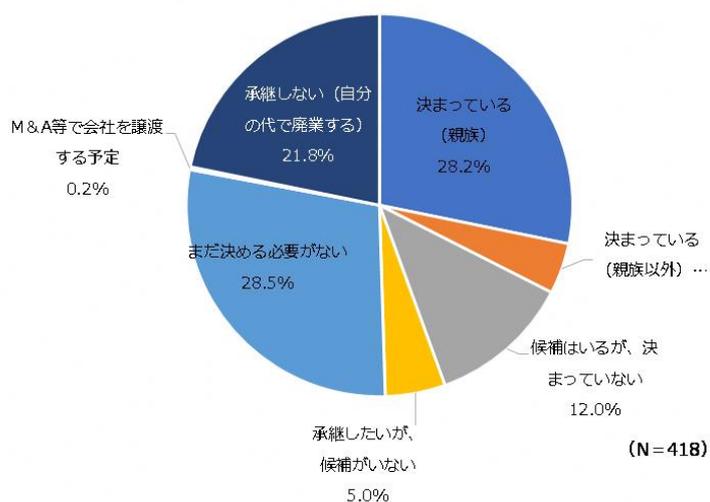
図表 2-34 今後の事業展開を実現するために必要と考える取り組みについて（複数回答、無回答除く）



出所) 直方市事業者アンケート結果（令和4（2022）年）

注1）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）…総務、会計、人事、生産等の経営に必要な情報を統合的に管理し、有効に活用するためのシステム

図表 2-35 後継者の状況について（無回答除く）



出所) 直方市事業者アンケート結果（令和4（2022）年）

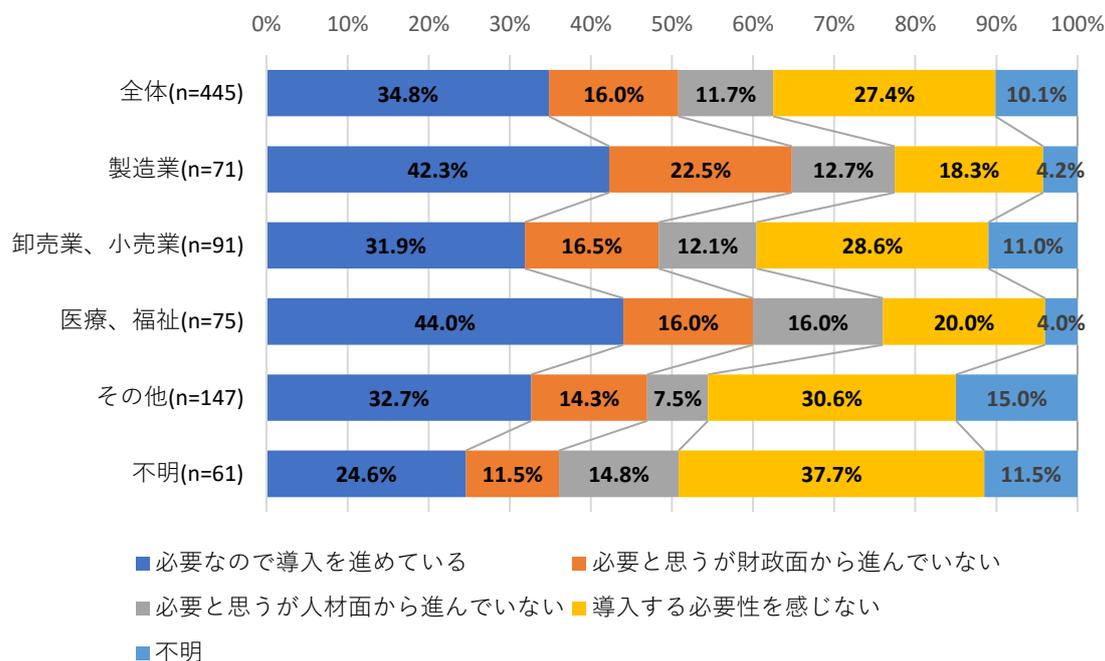
④ 地域資源の活用・産業間の連携

産業振興においては、地域資源の活用に向けて、産業を問わず企業間の連携を進めることも重要になります。本市の産業構造に目を向けると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉において事業所数、従業員数ともに数が大きくなっており、地域課題や各々の産業における課題を解決するために、市内の各産業が連携することによるインパクトは非常に大きいと予想されます。

アンケート結果において、デジタル化や IT 技術の導入について前向きな企業も多いことから、産業間連携の推進の必要性を示すものです。本市における集積が進んでいない情報サービス業を誘致し、市内企業のデジタル化を後押しする体制を整備することが重要となります。

産業別に見ても、医療・福祉が導入を進めている割合が最も高く、医療・介護の最前線となる施設が数多くあります。医療・介護の現場でのニーズに対応するシステムを共同開発する事例は数多くあります。課題を抱えた事業者と、解決にむけた技術力を持つ事業者を整理した上で、双方を繋ぎ合わせ、開発を支援するという取組みが新たなビジネスを生み出すきっかけになると考えられます。

図 2-36 業種×デジタル化、IT 先進技術の導入について



出所) 直方市事業者アンケート結果 (令和 4 (2022) 年)

第3章 産業振興のビジョンと基本方針

前章の内容を踏まえ、「第2次直方市産業振興ビジョン」を次のとおりとします。

ビジョン = 革新と挑戦で、新たな価値を生み出す

市内事業者が、目まぐるしく変化する社会経済等の状況に適応し、今後も成長発展し続ける力を備えるとともに、あらゆる産業が相互に連携し、雇用の創出や人口の増加、新たな付加価値の創出など、産業間の相乗効果・波及効果を促し、成長を実現するまちを目指します。

この「革新と挑戦で、新たな価値を生み出す」の実現のために、あらゆる産業が直面している共通的な課題への取組みと、本市の強みである産業分野のさらなる成長を推進する取組みの双方を行うことにより、産業全体の底上げと成長を図ります。

それぞれの取組みについては、以下の4つの基本方針に基づき実施します。

基本方針1 チャレンジできる環境を整え、新たな価値の創出へと繋げる

昨今の不確実な世の中でも、本市が持続・発展していくためには、これまでの産業形態にこだわらず、新たな産業への挑戦が必要です。事業者がSDGsやカーボンニュートラル、第4次産業革命等、社会情勢の動向を的確に把握し、チャンスを見逃さず事業成長の機会をつかむための機運を醸成します。

また、事業者が持つ固有技術について研究開発を支援するとともに、価値の源泉である勘と経験の暗黙知の形式知化を推進し、事業拡大やビジネスモデルの変容といった新たなチャレンジを後押しすることにより、新しい付加価値の創出を促進します。

また、そうした事業者のチャレンジがうまくいかなかった場合でも、再び新たな挑戦ができるような環境整備を行います。

基本方針2 未来を切り拓く人材を育成し、事業成長を実現する

市内には、製造業を中心に、卸売・小売業やサービス業等も含め、地域雇用の受け皿となる事業所が数多く立地しています。しかし、進学・就職に伴う若者の転出人口の増加や、都市部への人材流出が進んでおり、市内産業の人手不足は深刻な状態となっています。

本計画では、市内事業者の認知度を向上させ、UIJターン人材や副業・兼業人材など、高い技術を持った人材や、外国人をはじめとする多様な人材の確保・育成を目指します。

また、次世代を担う人材の育成を推進するとともに、採用後の定着率向上のため、多様化する働き方や職業観の変化を踏まえ、あらゆる世代が働きやすい環境づくりを促進します。

基本方針3 経営基盤を強化し、地域の技術を持続する

今後の本市の成長発展のためには、本市で長年事業を継続してきた事業者が、本市で持続・発展できるよう経営基盤づくりが必要不可欠です。傷んでいる産業への継続的な支援を行うとともに、デジタル技術の活用の促進や経営者層の学び直し等、経営基盤の強化に対する支援を行い、刻一刻と変化する社会情勢に危機意識をもって適応できるような事業者への成長を推進することで、本地域の産業技術を将来へ持続させます。

さらに、高齢化や後継者不在により、廃業を余儀なくされる事業者について、雇用の維持と技術の継承のため、事業承継を多角的に促進し、地域の技術を次世代へ引き継いでいきます。

基本方針4 地域の経営資源を活かし、産業全体の底上げを図る

本市には、歴史の変遷とともに築かれた中心市街地や公共交通機能と、商業、サービス業、農業、医療・福祉など、幅広い産業が集積しています。観光や農業などの幅広い産業関連分野の振興を推進していくことにより、多くのひとが行き交い、集まってくるような魅力あるまちづくりを行います。

また、地域が抱える課題を解決する技術や方法について、市民や大学、研究機関、市内事業者といった多様な主体と連携して研究開発を行うことで、新たな産業の発展を図ります。

さらに、将来の新たな産業拠点とするべく、福岡県及び鞍手町と連携して植木地区において、新たな産業団地の造成事業を進めます。産業用地を確保することにより、市内の産業用地不足の解消と、データセンター及び半導体関連産業や自動車関連産業に代表される今後も成長が期待される分野の産業の集積を目指して、企業誘致を進め、市内経済のさらなる発展に繋がります。

そして、雇用や生活の利便性といった観点から、まちの機能を支える産業を伸ばし、産業全体が成長していくことを目指します。

ビジョン

革新と挑戦で、新たな価値を生み出す



第4章 施策の方向性と具体的取組み

本市が目指す姿を実現するための4つの基本方針に基づき、次の施策を実施します。

基本方針	施策の方向性
基本方針 1 チャレンジできる環境を整え、 新たな価値の創出へと繋げる  	1 経営層のマネジメント力の強化 2 熟練技術の形式知化 3 稼ぐ力の強化 4 中核となる中小企業の育成
基本方針 2 未来を切り拓く人材を育成し、 事業成長を実現する     	1 多様な人材確保の促進 2 次世代の産業人材の育成 3 技術者・技能者の育成 4 働きやすい職場環境の整備
基本方針 3 経営基盤を強化し、 地域の技術を持続する   	1 事業継続の支援 2 経営基盤の強靱化支援 3 事業承継の促進
基本方針 4 地域の経営資源を活かし、 産業全体の底上げを図る        	1 新たな交流・関係人口の増加 2 産学連携による研究開発の推進 3 産業基盤の確保と活性化 4 R & D機能を有した成長産業誘致 5 産業相互の連携促進

基本方針1 チャレンジできる環境を整え、新たな価値の創出へと繋げる

施策の方向性	具体的取組み
1 経営層のマネジメント力の強化	(1) 経営層を対象とした成長戦略策定支援
	(2) 次世代の経営層の育成支援
2 熟練技術の形式知化	(1) 業務のデジタル化推進支援
	(2) SIer、フィールドエンジニアの活用支援
3 稼ぐ力の強化	(1) 固有技術の研鑽に対する支援
	(2) 付加価値額向上に向けた新しいビジネスモデルの構築支援
4 中核となる中小企業の育成	(1) 中小企業を対象とした伴走型支援
	(2) 産学官金連携による企業支援

1 経営層のマネジメント力の強化

(1) 経営層を対象とした成長戦略策定支援 <新規>

自社の成長戦略プランを策定するプロセスを通して、中小企業の先進的な取り組みを学び、経営者のマインドに気付きを与え、事業成長へ向けた行動変容の機会を創出することで、経営層のマネジメント力の強化へと繋がります。

(2) 次世代の経営層の育成支援 <新規>

経営者のマインドが変化しても、企業内の風土を変化させるためには次世代の経営者や企業幹部職員のマネジメント能力が欠かせません。特に後継者が既に決まっている企業については、社長に就任するまでの期間で新事業の検討や開拓に挑戦することは重要です。次世代の経営層に対してマネジメント向上、BCP対策などの意識醸成に係るセミナー開催等に、関係団体と連携して取り組みます。

2 熟練技術の形式知化

(1) 業務のデジタル化推進支援 <新規>

慢性的な人手不足に伴い、熟練の技と言われる職人の勘と経験に頼る技術の継承が困難な状況となっています。そのため、各企業が保有する熟練者が培ってきた優れた勘と経験の技術を、廉価となったオープン系のデジタル技術を活用して形式知化を図る支援を行います。

暗黙知であった勘と経験の技術をAIやIoT等のセンシング技術を活用して形式知化することにより、失われつつある技術を継承すると共に、企業の財産である技術を、新たなビジネスモデルへの展開に向けて活用する足掛かりを促進します。

(2) SIer、フィールドエンジニアの活用支援 <新規>

企業がデジタル化を進めるに当たり、どのソフトウェアを活用し、どのようなオペレーションを行うかということは、システム導入の成功に関わる重要な事項であり、導入する経営者にとっては、頭を悩ませる課題の一つです。

また、デジタル技術を導入した後も、システムを適正に運用していくためには、定期的な改善・保守、メンテナンスに加え、突発的なシステム障害等のトラブルに対応する必要があります。

デジタル技術を導入するためのSIerやフィールドエンジニアなど外部人材の活用に対して支援を行います。

3 稼ぐ力の強化

(1) 固有技術の研鑽に対する支援 <新規>

中小企業が事業成長を進めて行くためには、価値の源泉となる固有技術が必要であり、それは、その分野に特化した専門的な技術で、他の企業が持ち得ない差別化された技術です。技術の高度化及び高付加価値化、新素材や従来と異なる素材の活用による製品の高付加価値化といった、企業が他のどこにも負けない固有技術を研鑽するために、工業系の大学や研究機関、産業支援機関とのネットワークを構築し、プラットフォーム化することにより、新たなチャレンジの後押しを行います。また、技術の応用などによる新事業展開、新分野参入を支援します。

(2) 付加価値額向上に向けた新しいビジネスモデルの構築支援 <新規>

企業が付加価値を上げて行くためには、保有している技術を強みとして、新たな視点からビジネスモデルを構築することも一つの手法です。例えば、企業の固有技術である暗黙知を形式知化することにより、海外への技術移転が可能となり、スケールアウトによる拡張、能力増強の可能性も広がります。また、国内や海外の工場の稼働状況が情報連携によりリアルタイムで把握でき、お互いに生産協力体制を構築できれば、もし自社の工場の生産体制が一杯であっても、受注機会を失うことなく、無駄なく効率的に生産することができます。

国内・海外の先進企業の視察や、外部有識者からの専門的助言を通して、これまでとは異なるビジネスモデルの展開の可能性を探り、企業の稼ぐ力の強化を図ります。

4 中核となる中小企業の育成

(1) 中小企業を対象とした伴走型支援

各事業者が抱える経営課題は各々の状況によって異なり、様々な要因が絡み合っています。解決するためには、経営者本人が本質的な経営課題に気付き、当事者意識を持って、能動的に行動することが必要となります。

課題に直面している経営者に対し、国や産業支援機関と連携し、中小企業診断士等の有資格者や、ITや財務等の分野に強いコンサルタントなどの専門家を活用し、傾聴と対話を繰り返すことにより、本質的な課題を洗い出し、経営者本人により、課題を解決する仕組みづくりの支援を行います。

(2) 産学官金連携による企業支援

直方市、直轄産業振興センター（ADOX 福岡）、県、国、金融機関、産業支援機関などの関係機関との連携強化を図り、相談体制の充実を通じて、事業段階に応じた研究開発、技術開発、販路拡大、新分野への挑戦を支援します。また、上記の体制を活用した事業者間の連携による新事業展開を支援します。

基本方針2 未来を切り拓く人材を育成し、事業成長を実現する

施策の方向性	具体的取組み
1 多様な人材確保の促進	(1) 高校生を対象とした合同企業説明会の実施
	(2) 副業、兼業、UIJ ターン人材の確保及び活用
	(3) 働く外国人の活躍支援
2 次世代の産業人材の育成	(1) 市内小中高生に対する情報発信
	(2) 若年層を対象とした人材育成の実施
	(3) アントレプレナーシップの育成
3 技術者・技能者の育成	(1) オペレーションマネジメントの人材育成支援
	(2) リカレント教育の支援
	(3) 技能者の技能向上支援
4 働きやすい職場環境の整備	(1) 健康経営®の支援
	(2) 誰もが活躍できる環境の整備

1 多様な人材確保の促進

(1) 高校生を対象とした合同企業説明会の実施

製造業や医療・福祉、保育士等、市内事業者では慢性的な人手不足に悩まされています。本地域の生活圏には5つの高校が立地しているため、事業者からのニーズが高い高

校生に対して、市内の事業者がPRする機会を設け、人手不足の解消に向けて、高校生の市内就職率の向上を目指します。

(2) 副業、兼業、UIJ ターン人材の確保及び活用

本地域には、デジタル化を推進できる情報通信業を営むIT事業者が不足しています。高度なITスキルを保有する人材を確保することは、IT事業者が不足する本市にとって、大きな力となります。成長企業で活躍する人材の知識やスキルを活用したいという企業のニーズと、地域への貢献やスキルアップ、柔軟な働き方を希望する人材のニーズを結びつけ、副業、兼業人材の確保及び活用を推進します。

こうした取組みにより、地域で働くことへの関心を高め、国が後押しする東京圏から地方への移住の流れの中で、UIJ ターンのきっかけに繋がると共に、UIJ ターン人材に本市を選んでもらえるように本市で働く魅力を発信し、UIJ ターン人材を確保します。また、確保した人材が市内企業と連携して活躍できる環境を整えます。

(3) 働く外国人の活躍支援

生産年齢人口の減少により、製造業や介護職場では、人手不足に歯止めが掛かりません。令和4年に設立した「直方市技能実習生等外国人支援協議会」の活動を通して、技能実習生に代表される外国人材が安心して働け、活躍できるように、地域文化・歴史の理解促進や地域住民との交流促進に関する活動、日本語教育の支援等、事業者の受入れ環境整備のための支援に取り組みます。

2 次世代の産業人材の育成

(1) 市内小中高生に対する情報発信 <新規>

産業人材を育成するためには、次世代を担う若者が市内企業を身近に感じてもらうことが重要となります。市内の小中高生に市内企業の魅力を知ってもらう取組みをキャリア教育の一環として実施し、本市の将来へ向けた産業人材の育成を進めます。

(2) 若年層を対象とした人材育成の実施

学校教育以外の場で、プログラミング教育など情報技術に実践的に触れる機会を創出し、将来の進路や仕事選びの選択肢を増やすきっかけをつくり、人材育成へと繋がります。

(3)アントレプレナーシップの育成

新しい事業を創造し、リスクに挑戦する姿勢は、あらゆる職業で求められるスキルとなります。このアントレプレナーシップ（起業家精神）の姿勢を学ぶ機会を、若年層（小学生など）から取り組んでいくことを推進します。

3 技術者・技能者の育成

(1) オペレーションマネジメントの人材育成支援 <新規>

デジタル化を進めて行く上で、ハードウェアやソフトウェアを導入しただけでは、有効には機能しません。自社にとって、どのようなシステムが必要で、どのようなオペレーションが必要となるか、オペレーションを設計できる人材が必要となります。自社のDX化を進める上で欠かせないオペレーションを設計できる人材と共に、不足している工場の生産管理を担うことができる人材の育成を支援します。

(2) リカレント教育の支援 <新規>

社会人になってから仕事に関する専門的な知識やスキルを、自ら教育機関等で学びなおすリカレント教育は、所属する企業にとっても重要な人材育成となります。一方、企業が新しいスキルを従業員に身に付けてもらうリスキリングも、経営課題を解決するための企業の施策と言えます。

現在、誰も経験したことがない不確実性の時代だからこそ、このようなスキルを身に付けて、変動する社会に対応して行く必要がありますので、企業の人材育成の一貫として、リカレント教育やリスキリングの取組みを支援します。

(3) 技能者の技能向上支援

中小企業の価値の源泉である固有技術は、現場の技能者の技能レベルに支えられています。自社で培ってきた現場の技能を向上させることは、ものづくりのベースと成り得ます。技能者の技能を向上させるためには、難しい技術の習得にチャレンジし、訓練を繰り返す必要があります。

国や県による技能者育成の機関、施策と連携し、職場から離れて訓練するOff-JTにより、技能者の技能を向上させる環境づくりに取り組みます。

4 働きやすい職場環境の整備

(1) 健康経営⁷の支援

働きやすい職場環境整備については、健康経営という考え方を取り入れる企業も増えていきます。従業員の心身の健康を支える上でも、企業に対するセミナー開催などを通じて、健康維持、増進を戦略的に行う健康経営の概念を幅広く普及させ、企業の健康経営推進を後押しすることで、労働生産性の向上、ワーク・エンゲイジメント⁸の向上、企業イメージの向上、従業員の定着、離職率の改善、医療費の軽減を図ります。

⁷ 健康経営[®]…NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

⁸ ワーク・エンゲイジメント…「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)、「仕事に誇りとやりがいを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)の3つが揃った状態のこと。

(2) 誰もが活躍できる環境の整備

ダイバーシティが推進される社会の中で、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりや、多様な働き方を推進する取り組みが重要となります。一方、生産年齢人口が減少する中で、労働力を確保することは、社会の大きな課題の一つです。企業が働き方改革を進める上で、他の企業の優良事例の紹介やセミナー開催などを通じて、年齢、性別に関係なく、誰もが働きやすい職場環境の構築を後押しし、人生のライフイベントにおいて、育児や介護等、退職後の復職の際にも働きやすい環境整備の普及を目指します。

基本方針3 経営基盤を強化し、地域の技術を持続する

施策の方向性	具体的取組み
1 事業継続の支援	(1) 情報発信の強化
	(2) 社会情勢に即応する補助金及び給付金事業
	(3) 経営基盤の安定化支援
2 経営基盤の強靱化支援	(1) 直轄ビジネス支援センター事業の実施
	(2) 市内企業のデジタル技術の導入支援
3 事業承継の促進	(1) 事業承継におけるシーズとニーズの発掘
	(2) 事業承継の伴走型支援

1 事業継続の支援

(1) 情報発信の強化

市内事業所アンケート結果にもある通り、本市に求める支援策として、「国や福岡県の中小企業支援情報の提供」が挙がっています。

市内事業者全体に対して、SNSなどソーシャルメディアやデジタル技術を活用しながら、より情報が届くように取り組めます。

(2) 社会情勢に即応する補助金及び給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする物価高騰など、社会情勢の急激な変化の影響を受け、傷んでいる市内事業者を対象として、補助金及び給付金を活用し、迅速で効果的な支援を実施します。

(3) 経営基盤の安定化支援

中小企業、小規模事業者の資金繰りの安定化を支援するためのセーフティネット保証や中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定などを通して、経営基盤の安定化について引き続き支援します。

2 経営基盤の強靱化支援

(1) 直鞍ビジネス支援センター事業の実施

令和4（2022）年度に中心市街地の「のおがたベース」へ移転した直鞍ビジネス支援センターでは、現在はチーフアドバイザー及び二人の専門アドバイザーの3名体制の経営相談窓口を運営しています。引き続き経営相談を行うとともに、経営安定のための事業資金の円滑な借入れの支援など、状況にあわせて直方商工会議所と連携しながら適切な支援を行っていきます。

(2) 市内企業のデジタル技術の導入支援

変化し続ける社会環境への対応や持続的な成長を促進させるため、市内企業がデジタル技術を導入して企業経営の効率化を行うことに対して、補助制度やセミナーの開催などを通じて支援します。

3 事業承継の促進

(1) 事業承継におけるシーズとニーズの発掘 <新規>

市内事業者アンケートにおいても、事業承継を希望するものの候補者がいないという回答が4.4%、廃業する予定であるという回答が21.1%あり、市内事業者の事業承継の必要性があることがわかりました。まずは市内企業の事業承継に対する意向の把握に努めるとともに、県や国の施策を活用しながら、県外を含めた企業間のマッチングに資する取り組みを推進します。

(2) 事業承継の伴走型支援 <新規>

事業承継は、様々な形態がありますが、地域の技術を途絶えさせることがないよう、市、金融機関、産業支援機関との連携強化を図り、相談体制の充実や事業承継に係る具体的な取り組みをサポートするとともに、承継後の事業展開についても一体的に支援します。また、事業の多角化、拡大を目指す経営者とのマッチングを支援し、M&Aによる事業拡大を支援します。

基本方針4 地域の経営資源を活かし、産業全体の底上げを図る

施策の方向性	具体的取組み
1 新たな交流・関係人口の増加	(1) 観光振興事業
	(2) 中心市街地賑わいづくりの推進
2 産学連携による研究開発の推進	(1) 課題解決型 IT 技術実証事業の実施
	(2) 産業技術における大学研究機関等との共同研究の実施
	(3) 直方市 IoT 推進ラボによる交流事業
3 産業基盤の確保と活性化	(1) 産業団地造成事業
	(2) 既存企業や産業団地の事業活動を促進する環境整備
	(3) 設備投資に対する支援
	(4) 新たな産業集積地の整備検討
4 R&D機能を有した成長産業誘致	(1) 超精密加工分野の企業誘致
	(2) 中心市街地への IT 事業者の誘致
	(3) スタートアップ支援
5 産業相互の連携促進	(1) 産業間連携による新たな商品・サービス開発の支援
	(2) 直鞍産業振興センター（ADOX 福岡）との連携の強化
	(3) カーボンニュートラル対応への支援

1 新たな交流・関係人口の増加

(1) 観光振興事業

令和4（2022）年3月に策定した「直方市観光基本計画」に沿って、（一社）直方市観光物産振興協会とともに観光振興に取り組みます。併せて、本市の農産物のブランドイメージを確立し、6次化商品などの特産品を開発・販売していくことで、交流人口や関係人口を創出し、拡大していきます。

(2) 中心市街地賑わいづくりの推進

中心市街地商店街において、商業機能だけでなく、働く場所としてのオフィス機能や子育て支援センター、経営相談スペースなど、異なる様々な機能を配置し、新しい人の流れの創出に取り組みます。また、商店街組織、物件所有者、直方商工会議所、（株）まち

づくり直方等と連携し、商店街の空き店舗等、中心市街地の遊休物件のリノベーション等の手法を用いて、まちの賑わいづくりを推進します。

2 産学連携による研究開発の推進

(1) 課題解決型 IT 技術実証事業の実施

行政課題や社会課題、市内の様々な産業分野が抱える課題を解決するため、デジタル技術を活用した実証事業を支援し、解決に必要な技術の検証を行います。このような課題に対して、IT 技術を活用することにより、課題解決を行う新たなビジネスモデルを構築し、社会システムとして、新たな産業の創出を目指します。

(2) 産業技術における大学研究機関等との共同研究の実施

事業者の新たな取組みや研究開発の推進には、大学や研究機関等の専門的な連携が必要となります。周辺の大学や研究機関とのネットワークを構築し、集積された情報や技術の活用を促進することで、事業者の新たな価値創造を推進します。

(3) 直方市 IoT 推進ラボによる交流事業

市内の各企業や団体と連携して、市内の IoT 化を進める「直方市 IoT 推進ラボ」において、セミナーの開催や意見交換の実施などを通じて、地域経済の活性化を図ります。

3 産業基盤の確保と活性化

(1) 産業団地造成事業

九州自動車道鞍手インターチェンジや新幹線に近接している本市の植木地区において、産業団地の整備を進めると共に、データセンターの立地を目指し、不足している産業用地を確保します。

また、既存の産業団地の区画は完売状態となっているため、進出を希望する企業ニーズに早期に応えるためにも、さらなる産業団地の造成が求められています。民間企業による開発など、民間活力の活用も視野に、市内の産業団地造成について継続して検討していきます。

(2) 既存企業や産業団地の事業活動を促進する環境整備

市内には完成から 50 年以上経過している工業団地を始め、長い年月に掛けて稼働している産業団地が多く、各産業団地におけるインフラの整備・改修などが必要な時期となっています。市内の既存企業の新たな事業活動を促進するため、随時、公有地である周辺環境の基盤整備に対応します。

(3) 設備投資に対する支援

製造や研究開発用の工場等を新設または増設した企業に対して奨励金を交付する「企業立地促進奨励金」の制度を継続して運用し、事業者による設備投資を支援します。

(4) 新たな産業集積地の整備検討 <新規>

本市の植木地区にデータセンターが立地した場合、関連する産業集積としては、蓄電池関連企業や大容量データを使って研究分析する研究開発部門の企業などが想定されます。また、データセンターに直接関係しなくとも、産業集積の機運が高まったことによる既存企業の規模拡張なども考えられます。さらに、近隣を通過する山陽新幹線の新駅の整備や周辺の新たな都市開発などが進むならば、本市全体に対しても影響が大きく、今までとは全く異なる、未来のまちの絵が描けることとなります。

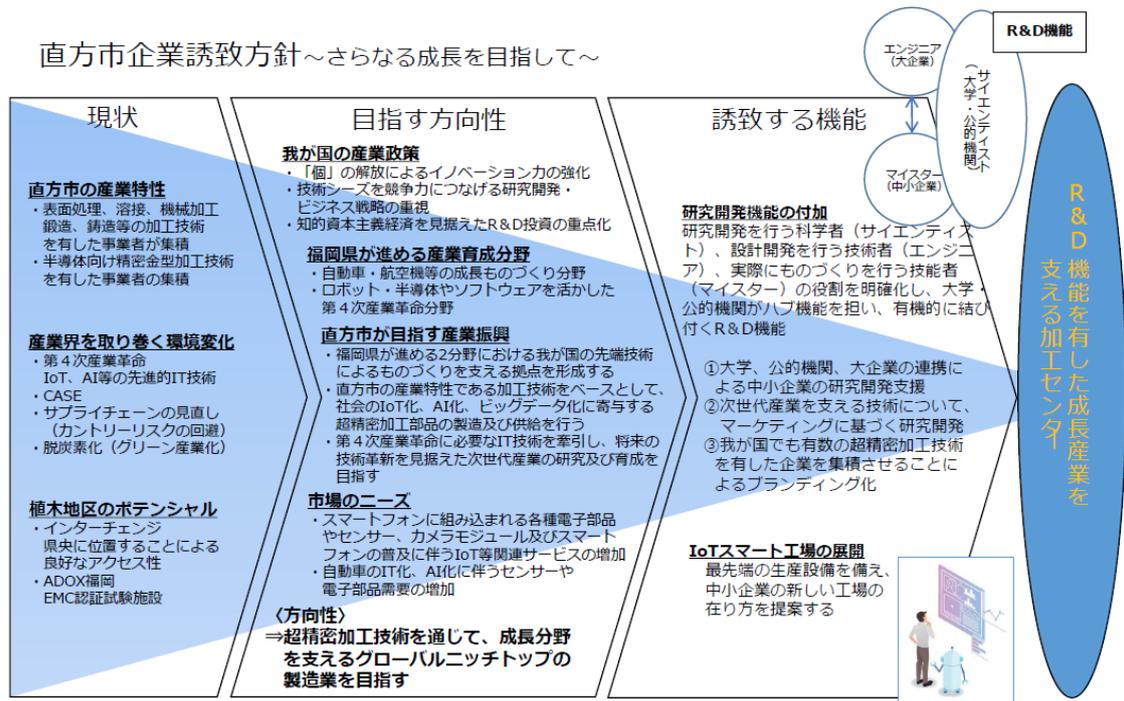
このような新たな産業集積地は、本市のさらなる成長を後押しする大きな力となり、将来にわたり発展していく上で重要な礎となりますので、植木地区にある学校跡地である遊休公有地の一体的な開発を含め、その整備について検討します。

4 R&D機能を有した成長産業誘致

(1) 超精密加工分野の企業誘致 <新規>

市内の産業特性と福岡市と北九州市の2つの政令指定都市の中間に位置する地理的優位性を効果的に活用し、「直方市企業誘致方針」に基づき、自動車産業、半導体分野、センサー等の電子部品などをターゲットとして、高精度なものづくりを支える加工技術を中心に、グローバルニッチトップの製造業の強化、集積を目指します。そのためには、市場を牽引し得る技術の開発と市内中小企業の研究開発機能の高度化が必要となります。大学、公的機関、大企業との連携を後押しするほか、研究開発機能の誘致を推進します。

図表4-1 本市の企業誘致方針



(2) 中心市街地への IT 事業者の誘致

市内企業のデジタル化の取組みを推進するためには、IT 技術を取り入れるだけでなく、その技術を自社で稼働することができるようになるまで、伴走支援できる情報関連企業が必要となります。市内の製造業や医療、福祉等を中心とした既存の産業を後押しできる IT 情報技術を保有した事業者の立地を目指し、IT 事業者を誘致します。また、そうした事業者を中心市街地に誘致することにより、まちの賑わいの創出と地域経済の活性化にも繋がります。

(3) スタートアップ支援

「直方市創業支援等事業計画」に基づき、直方市、直方商工会議所、金融機関等との連携を軸に情報の一元化を図り、市内または直轄地域内における創業を検討している方に対し、創業前から創業後の安定経営に至るフォローアップまで、その段階に合った経営支援や資金調達に向けたアドバイス等、効率的かつ具体的な支援を実施します。

また、スタートアップのベンチャー企業を育成し、製造業等の既存産業とマッチングすることを通して、イノベーションを誘発する環境を整備します。

5 産業相互の連携促進

(1) 産業間連携による新たな商品・サービス開発の支援 <新規>

本市には、製造業、卸売・小売業、医療・福祉などの企業が集積しています。稼ぐ力を高めていくためには、自社の取り組みに加えて、技術やサービスの面で強みを持つ市内企業との連携も大きな力になります。異業種間に横串を刺す産業間連携により、新商品、新サービスの開発や、商品化、販売化を目指して、異業種間のマッチングや開発支援に取り組みます。

(2) 直鞍産業振興センター（ADOX 福岡）との連携の強化

直鞍産業振興センターを本地域に集積している多種多様な産業を支援するための拠点施設と位置付け、市内及び直鞍地域の研究開発支援や直鞍次世代産業研究会や直鞍自動車産業研究会といった、直鞍地域の企業による研究会運営の支援、人材育成に関する事業を連携して推進し、地域の企業の技術・技能の集積化及び高度化を図り、もって市内企業の受注機会の増加を促進します。

また、電磁両立性（EMC）試験について、刻一刻と進化する電子機器の国際規格に応じた試験の実施や評価を継続して行うと共に、EMC 人材を育成することにより、企業の開発業務を促進します。

(3) カーボンニュートラル対応への支援

本市は SDGs 未来都市の選定やゼロカーボンシティ宣言をするなど、持続可能な社会の発展に寄与していくこととしています。しかし、事業者アンケート結果にもある通り、企業の多くは、自社の経営に何らかの影響があると感じつつも、具体的な方策を検討するまでに至っていません。まずは省エネ技術や CO2 削減に関する情報を広く周知し、企業がカーボンニュートラルに取り組むきっかけとなる行政の支援が重要です。

また、脱炭素社会の実現に向けて、既存の産業支援機関とも連携を図りながら、産学官民金の連携による伴走型の支援体制を構築し、企業や次世代を担う市民など、ターゲットを絞った施策を順に展開していきます。

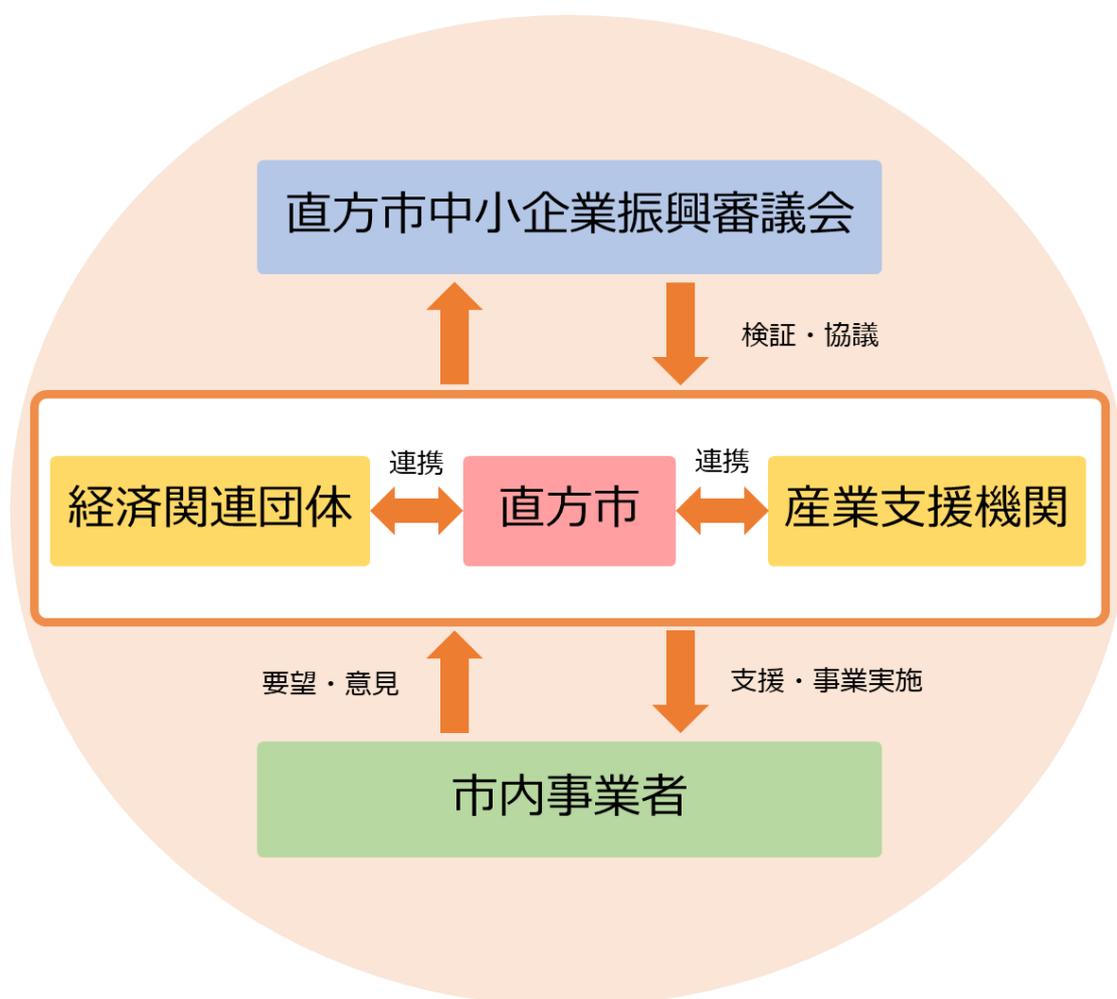
第5章 実現に向けて

1 推進体制

本計画は、有識者や市内事業者、行政などで構成する「直方市中小企業振興審議会」において、毎年度の進捗状況を検証すると共に、会議内で出された意見を踏まえ、次年度以降の取組みに反映させます。

本計画の実現にあたっては、国や福岡県が掲げる産業振興施策と連携して様々な施策を展開します。

また、市内事業者、経済関連団体、産業支援機関及び教育機関などと協働を図るとともに、庁内の関係部署を横断した柔軟な事業実施を行います。



2 進捗管理

本計画に基づく各種施策の成果を図るため、ビジョンを達成する上で、その達成度合いを図る定量的な指標である KPI（重要業績評価指標）と、ビジョンに対する評価である KGI（重要目標達成指標）を以下のとおり設定します。

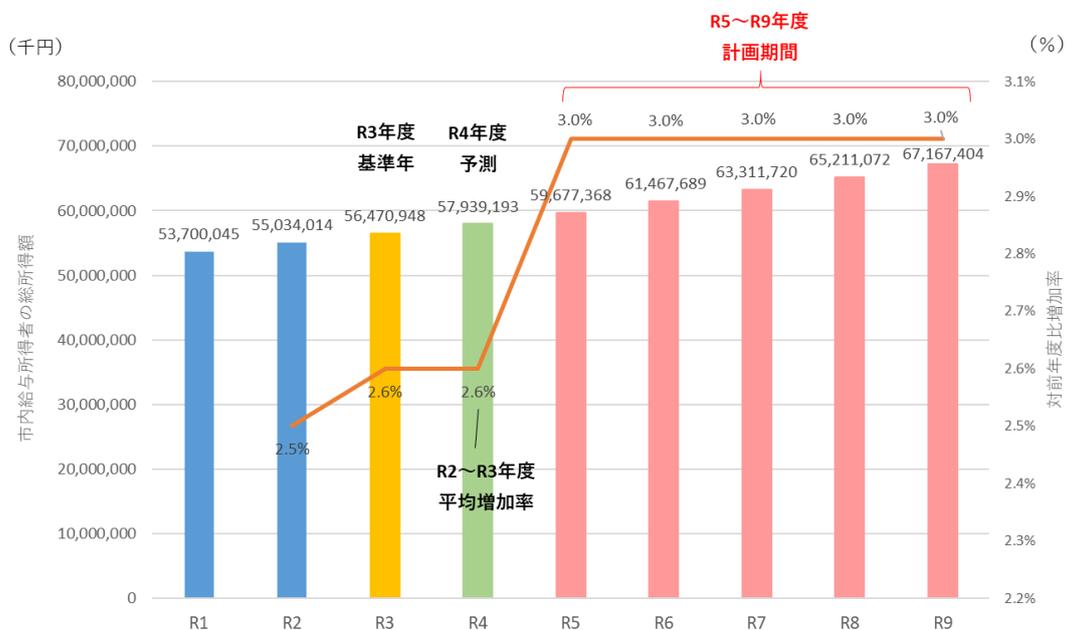
KPI により、適切な進捗管理を行うとともに、日々変化する社会情勢をとらえ、適宜見直しを図っていくなど、状況に応じ施策を展開します。

<達成指標 KGI>

指標	基準値	目標値
市内給与所得者の総所得額の増加	令和 3（2021）年度： 537.00 億円	令和 9（2027）年度： 671.67 億円
市内総生産額の増加	令和元（2019）年度： 2,101.55 億円	令和 9（2027）年度： 2,440.64 億円

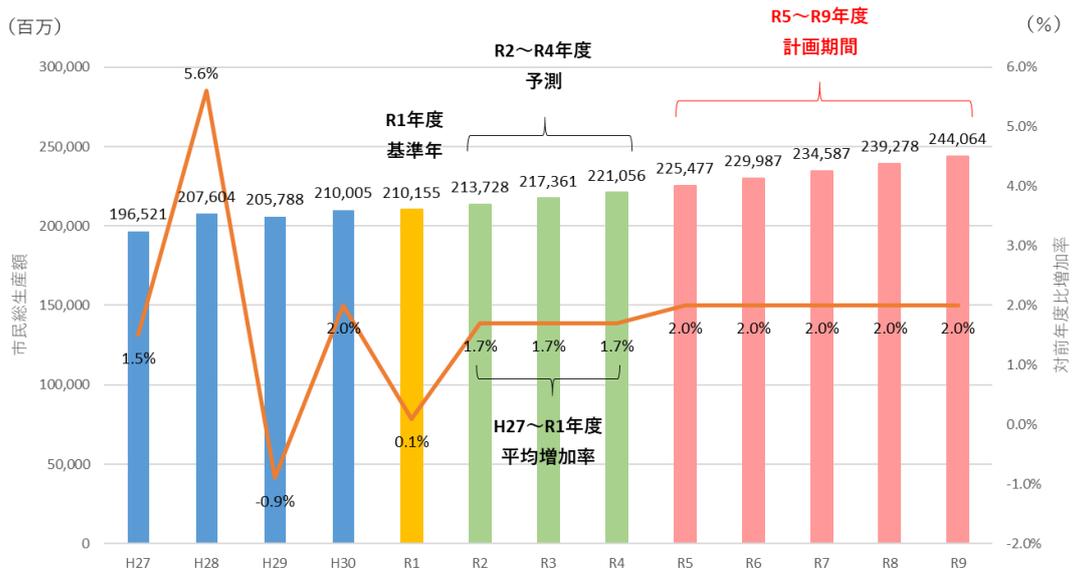
市内給与所得者の総所得額の増加について、令和 3（2021）年度を基準年とし、5 年間の計画期間中、15%（年平均 3%）の増加を目指します。

なお、令和 4（2022）年度の数值は、令和元（2019）年度から令和 2（2020）年度の市内給与所得者の総所得額の実績に基づき算出した予測値となっているため、実績を把握次第、適宜更新を行うこととします。



市内総生産額の増加については、令和元（2019）年度を基準とし、5年間の計画期間中、10%（年平均2%）の増加を目指します。

なお、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度の数值は福岡県市町村民経済計算（平成23～令和元年度）に基づき算出した予測値となっているため、数值が公表された場合、適宜更新を行うこととします。



<評価指標 KPI>

KPI	基準値	目標値
成長戦略の策定に関する支援を実施した企業数	-	計画期間中 10社
合同企業説明会の参加者数	令和元年度 82人	100人/年
高卒者の地元就職率 ※就職希望者における市内就職者の割合（学区内5校を対象）	令和元年度 18.0%	令和9年度 25.0%
女性（15～64歳）の就業率 ※女性の人口（総数）に占める労働力人口（総数）の割合（「国勢調査」より）	平成27年 62.2%	令和9年 70.0%
新規創業件数 ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	-	計画期間中 120件
事業承継に関する支援を実施した企業数	-	計画期間中 5社
昼間人口 ※「国勢調査」より	平成27年度 60,081人	令和9年度 60,000人以上 （維持）
大学研究機関が参画した共同研究の件数	-	計画期間中 1件

<5年間のロードマップ>

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
基本方針1 ＜重点＞	1 経営層のマネジメント力の強化						
	経営層を対象とした成長戦略策定支援	事業化					
	次世代の経営層の育成支援		事業検討☆	事業化			
	2 熟練技術の形式知化						
	業務のデジタル化推進支援	事業検討☆	事業化				
	SIer、フィールドエンジニアの活用支援	事業検討☆	事業化				
	3 稼ぐ力の強化						
	固有技術の研鑽に対する支援			事業検討☆	事業化		
	付加価値額向上に向けた新しいビジネスモデルの構築支援		事業検討☆	事業化			
	4 中核となる中小企業の育成						
	中小企業を対象とした伴走型支援	事業化					
	産学官金連携による企業支援		事業検討☆	事業化			
	基本方針2	1 多様な人材の確保					
		高校生を対象とした合同企業説明会の実施	継続				
副業、兼業、UIJタレント人材の確保及び活用			事業検討☆	事業化			
働く外国人の活躍支援		継続					

5 産業相互の連携促進					
産業間連携による 新たな商品・サー ビス開発の支援			事業検討 ☆	事業化	
直轄産業振興セン ター（ADOX 福岡） との連携の強化	継続				
カーボンニュート ラル対応への支援			事業検討 ☆	事業化	